



◆本CSR報告書に関するご意見・お問い合せ先 ダイダン株式会社 CSRレポートプロジェクト 〒550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号

電話06-6447-8000 http://www.daidan.co.jp/







光と空気と水を生かす

Always With You

いつもあなたと共に…。 ダイダンがお届けしたいのは、人と地球に優しい快適さです。

品質・環境方針

経営理念「総合設備業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」に基づき、建築設備の企画・設計から工事施工、維持保全に関わるすべてのプロセスにおいて、品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を実践する。また、顧客の満足と信頼を獲得し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献できる、活力ある企業を実現する。

- 1. 品質・環境に関わる法令および社会規範と当社が定める諸規程を遵守し、社会の発展と地球環境保全に貢献する企業として行動する。
- 2. 顧客満足の向上と信頼に応えるため、確かな品質の提案・提供活動に取り組む。
- 3. 環境保全に配慮した技術の提案・提供活動に取り組み、資源やエネルギーの有効利用、CO2の削減、リサイクルの推進及び廃棄物の削減に努める。
- 4. 社会の一員として環境貢献活動に取り組み、社会とのコミュニケーションを推進する。
- 5. 品質・環境目的および目標を定めて社内に周知徹底し、その活動成果を分析することにより、「品質・環境管理システム」を継続的に改善し、適切に維持する。
- 6. ダイダンに働くすべての人々に対し、品質・環境の方針を周知するとともに、一般に公開する。





平成23年 4月 1日 ダイダン株式会社 代表取締役社長執行役員 植林 信一

*ISO9001 ISO14001登録証登録内容については、審査機関のホームページ(http://www.jtccm.or.jp/)の登録リストをご参照下さい。

編集方針

本報告書では、ダイダンのCSR活動について、ステークホルダー * の皆様にご理解いただくことを目的として発行しています。

本年度は「東日本大震災への対応について」と「アイ ラックシステム」を特集記事として掲載しました。

報告対象範囲

本報告書の対象組織は、ダイダン株式会社本体を基本としています。決算数値は連結で表示しています。

報告対象期間

2010年4月から2011年3月までを基本としていますが、一部2011年4月以降のものも記載しています。

*ステークホルダー

「企業の経営活動の存続や発展に何らかの利害関係を有する主体」をいいます。具体的には「顧客、消費者、従業員、株主・投資家、地域社会・地球環境、取引先、競争企業、関係金融機関、業界団体、政府関係者、NGO・NPO」など、企業を取り巻くさまざまな利害関係者を包含しています。

CSR報告書 2011

目次 contents

トップメッセージ3
ダイダンのCSRとは······5
ダイダンの事業活動7
特集1 東日本大震災への対応について9
特集2 アイラックシステム11
ダイダンの技術力
環境負荷低減のために13
高度な空間制御のために19
新しい分野を切り開くために21
CSR推進体制について23
環境保全への取り組み27
お客さまのために29
従業員のために33
協力会社とともに37
地域社会のために39
第三者意見書41
事業所所在地42

トップメッセージ

より良い地球環境の実現と 社会の発展に貢献し、 平成25年の創業110周年に向けて、 力強く歩んでまいります。



代表取締役会長最高経営責任者

管谷 節



代表取締役社長執行役員 最高執行責任者

植林信一

東日本大震災について

東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご遺族の 皆様、被災された皆様、また福島第一原子力発電所の事 故により厳しい環境の中で生活を余儀なくされている皆 様、困難な状況におられる皆様に対し、心からお見舞い を申し上げるとともに、皆様のご安全、ご健康と一日も 早い復興をお祈り申し上げます。

わたしたちは、総合設備工事業者として、600余件の被災された建物、工場の復旧、250戸弱の仮設住宅の建設という形で支援してまいりました。これからも、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献するという経営理念のもと、復興工事に取り組んでまいります。

わたしたちを取り巻く環境は 厳しい状況が続いています

東日本大震災、原子力発電所の事故は、日本経済のみならず世界経済に大打撃を及ぼしました。半年あまりが過ぎて、日本ではサプライチェーンの立て直しが進み、震災以前と同レベルには達しないまでも大企業を中心に生産活動が元に戻りつつあるなか、円高や、電力不足問題が長期化するなど国内生産への不安が広がっています。

建設業界におきましては、1992年にピークとなった建設投資が、現在ちょうど半減しています。復旧工事の需要が一部あるものの、民間設備投資の回復に力強さはなく、かつ公共投資も低調に推移している等、受注環境は依然として厳しい状況が続いています。

経済の停滞、財政の疲弊、海外への生産施設の移転、新 興国の生産力向上など、この先も予断を許さない状況が 予想されます。

このような状況のもと、わたしたちは、CSRを経営の根幹に据え、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいります。社会と共に発展し、お客さまからの信頼を勝ち得ていけるよう、全社をあげてCSRの活動に取り組んでまいります。

サステナビリティー (持続可能性) な 社会の実現に向けて貢献してまいります

わたしたちが事業領域としている建物の電気設備、空調設備、給排水衛生設備等は、建物のエネルギー消費に深く関わっています。それは、人々の生活から産業活動までのあらゆる分野において、快適な環境づくりを担っていると同時に、地球環境の保全、地球温暖化防止の重要な責務を担っていると考えています。

わたしたちは、平成25年3月に創業110年を迎えます。「光と空気と水を生かす」総合設備工事業者として、これまでの歴史のなかで培われてきた技術力で環境問題に対して貢献してまいります。また、わたしたちは、既存設備の改修(リニューアル)がクローズアップされる以前から、設備の効果的な改良、更新のための研究・開発に積極的に取り組んできました。設備は、休むことなく働き続ける建物のいのちです。わたしたちの仕事は建物が完成して終わりではなく、その後のアフターケアも大切であると考えています。

優秀な省エネルギー機器として表彰されたフロースマート(冷凍機用ポンプ流量制御システム)、省エネルギーサービスビジネスとしてのESCO事業、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)から高い評価を受けた超臨界CO2によるフィルター洗浄再生技術など、わたしたちは省エネルギー技術の開発と、環境負荷低減に取り組んでいます。また、2002年より環境マネジメントシステムISO14001を運用し、環境提案、環境保全に積極的に取り組むことで環境負荷低減に努めています。

今後とも、ますます環境技術に磨きをかけ、サステナビリティーな社会の実現に向けて貢献してまいります。

コンプライアンスの徹底と内部統制システムが 機能する組織を構築してまいります

わたしたちは、前述のとおり「総合設備工事業者として 常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実 現と社会の発展に貢献する。」を経営理念に掲げ、また、 経営方針として「安全・品質の確保と環境保全に貢献す る企業活動を行う」、「コンプライアンスの精神に則った 企業経営を行う」を定め、顧客、株主、取引先、従業員、 地域社会等、すべてのステークホルダーの皆様からの信 頼に応えて、健全で透明な経営を持続していくことを目 指しています。

経営の重要課題の意思決定、業務執行について健全性、透明性を確保すること、コンプライアンスの徹底を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。コンプライアンスは、CSRの核であるとともに企業の

果たすべき最低限の義務でもあります。法令違反を防ぎ、 社会から信頼していただける企業であり続けるために、 コンプライアンスの徹底と内部統制システムが機能する 組織を作り上げてまいります。

社会との共生を目指します

わたしたちは、まずは建築設備を通じて社会と関わっています。事業に直接関係するお客さまだけでなく、建物を利用する方々もわたしたちの「お客さま」です。「お客さまにご満足いただく品質を提供すること」を目指して、品質マネジメントシステム I SO9001を早くから導入し、全社にわたる統一した品質管理システムを年々進化させてまいりました。お客さまのご要望にお応えし続けることにより、さらなる提案を通して、高品質な快適空間の提供を続けてまいります。

また、本支店、営業所、そして数多くの建設現場においても、地域社会と関わっています。身近な地域での清掃活動や交通安全活動等の社会貢献活動を全員参加の意識をもって取り組んでいます。

企業にとって、そこで働く人々が安全で健康であることは、本人、家族そして社会に対して果たすべき責務であると考えています。「安全なくして品質なし」をモットーに、わたしたちは、従業員と協力業者の「安全」と「健康」を最優先と考え、快適な職場環境作りに努めています。

ステークホルダーの皆様には、ダイダンの企業活動に 一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

 $_{3}$

ダイダンのCSRとは

「一光と空気と水を生かす—Always With You いつもあなたと共に… ダイダンがお届けしたいのは、人と地球に優しい快適さです」のスローガンのとおり、わたしたちは、電気設備技術、空調設備技術、給排水衛生設備技術を通じて、お客さまのニーズに応えるとともに、より良い地球環境を実現することを、当社のCSRと考えています。このことは、これまでも、そしてこれからも、変わることのないわたしたちの使命です。わたしたちは、経営理念、経営方針にそって忠実に歩むことが、CSR活動の推進そのものであると考えています。

経営理念

総合設備工事業者として常に新た な価値の創造に挑戦し、より良い 地球環境の実現と社会の発展に貢 献する。

経営方針

- 1.世界同時不況による経営環境の変化に対応できる企業に変革する。
- **2.**コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う。
- **3.**安全・品質の確保と環境保全に 貢献する企業活動を行う。
- **4.**各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する。

企業倫理 規程 当社の役員および従業員が法令を 遵守し、社会的な良識を持って行動するための5項目の「行動の原則」 と14項目の「行動基準」を定めています。「行動の原則」は、日常の 業務遂行において、留意すべき事項をまとめたものです。「行動基準」は「行動の原則」を基に、さらに具体的な指針を示したものです。

経営理念

経営方針

企業倫理規程

開発技術と施工技術によって、 高度な空間制御と低炭素社会を 実現してまいります。

■省エネルギー技術で地球環境に 貢献します。

事務所ビルにて消費されるエネルギーのほぼすべてが、電気設備、空調設備、給排水衛生設備によるものです。働き、学び、遊び、憩い、暮らす、そのための建物を、省エネルギー技術により環境に配慮したものに創りあげることは、わたしたちの使命です。

■高度な空間制御技術で社会発展に 貢献します。

製薬工場、半導体工場、医療施設、食品工場などは、空間の温度・湿度・清浄度を高度に制御する必要があります。それゆえ、建物の目的に応じた空間制御技術力は、製品の品質やサービスの質に大きな影響を与えます。高度で精密な空間制御技術力により社会発展に寄与することが、わたしたちの使命です。

■既存設備を再生・高度化し、 社会基盤の再整備に貢献します

設備のリニューアル (再生・高度化) を的確にサポートすることで、既存建物に新しい息吹を吹き込みます。総合エネルギー削減サービス (ESCO) や、当社が開発したフロースマート (冷凍機用ポンプ流量制御システム) などの環境技術を積極的に取り入れてまいります。

当社と地球環境の関わり

日本における2009年度の温室効果ガス排出量は、前年度と同様に減少傾向にあります。特に業務部門、家庭部門、産業部門は大きく減少しました。2009年度の総排出量は12億900万t-CO2換算でした。基準年(1990年)に比べて4.1%減少、前年度に比べて5.6%減少しました。これは、経済全体でいうと、ひとつは2008年度の金融危機による景気後退が2009年度に入っても続いたこと、もうひとつは原子力発電所の利用率が上昇したことが原因と思われます。また、施策面でいうと、ひとつは2008年度に改正省エネ法が公布され、二酸化炭素排出量の抑制対策が強化されたこと、もうひとつは、各自治体等で環境確保条例を改正し、法規制より厳しい基準で二酸化炭素排出量の抑制対策を実施し

たことによります。2007年度をピークに温室効果ガス排出量は減少傾向にありますが、温室効果ガス排出量削減に対する取り組みは、引き続き取り組んでいかなければならない地球規模の課題です。

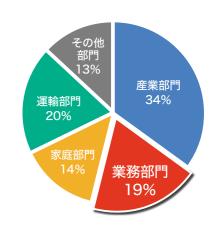
業務部門における二酸化炭素排出の主な要因は、当社の 事業領域である電気設備、空調設備、給排水衛生設備の増加や稼働によるものです。この点において当社は、二酸化 炭素排出量削減に対し大変重要な役割を担っています。

今後も省エネルギー技術開発の推進、省エネルギーに配 慮した設計・施工に努め、地球環境保全に貢献したいと考 えています。

●日本の部門別 1990年比二酸化炭素排出量の推移 ※90年を1.00とした場合の推移

1.60 1.40 1.20 1.00 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 (年) * 業務部門 家庭部門 運輸部門 その他部門 産業部門

●日本の2009年部門別二酸化炭素排出割合



出典:日本国温室効果ガス インベントリ報告書 2011年4月 独立行政法人国立環境研究所

建設業界初「環境配慮企業支援ファンド」の対象として認定

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」の趣旨に則り、株式会社 三井住友銀行が新たに組成した「環境配慮企業支援ファンド」の対象として、2010 年10月、建設業界で初めて認定されました。三井住友銀行では、株式会社日本総 合研究所の作成した独自の評価基準に基づいた企業の環境配慮状況を評価するこ とで、先進的な環境配慮経営を行っている企業に対して、積極的な支援を実施して います。今回、当社は①建物の環境配慮により低環境負荷社会形成への貢献を推進 していく事を使命の一つとして掲げ、省エネ提案の実施目標を設定し事業活動を推 進している点、②エアフィルタ洗浄再生事業化プロジェクト等省エネ・省資源に向 け新たなビジネスモデルの立上げを目指して積極的な研究開発を推進している点、 ③従業員の意識を高め、環境配慮型提案を推進するために環境教育や環境情報を共 有する仕組作りを実施している点などが高く評価されました。



ダイダンの事業活動

ダイダンは、「光と空気と水を生かす」企業です。 建物の電気設備、空調設備、給排水衛生設備をトータルにコントロールして、 快適空間を創造します。



屋内外を美しく彩る光から、情報設備まで。 最新の管理・制御技術で建物に命を吹き込む。

ステージを映し出すきらびやかな照明。建物を夜の街に美しく映し出される世界は、 人々に感動をもたらします。こうした感動の創造もまた、ダイダンの仕事です。

電力設備	
■受変電	
■予備電源	
■中央監視盤	
■幹線・動力	

■電灯コンセント

■インターホン ■駐車場管制 ■非常照明 ■放送 ■表示器

■時計

■テレビ共聴

■ページング■自動火災探知 ■コージェネレーション 無台昭田 非常コンセント 非常放送

■特殊音響 ■避雷針 ■無線通信補助設備 ■ 防爆設備

■プラント計装 ■電磁シールド



その建物に適した空気を供給し、かつ、その建物に集う人々の快適を追求すること。 そして、地球にやさしい空調技術で、空気を授けてくれる自然に感謝する……それが ダイダンの空調技術です。

ビル空調設備 ■ 冷熱源

■温熱源 ■ 油煙排除設備

■ 省エネルギーシステム ■ オープン制御システム 執源補機 ■空調機器

■ ダクト設備 ■ GMPバリデーション支援 ■HACCP広対設備

■ スーパークリーンルーム ■ 自動制御機器

■制御盤

ユーティリティー配管■ニューロファジィ制御システム■高度医療環境

■実験環境設備 ■ 大空間環境設備

■ 恒温恒湿

■冷凍冷蔵

■ 地域冷暖房





高品質な水を供給しながら、 給排水や水のリサイクルも。

人々の生活と水は切り離すことのできない関係。ダイダンは常に高品質な生活用水を 供給するとともに、高度な水処理設備によって、環境にも配慮。人と水の関係をさら に快適なものにします。

■ 一般排水 ■給水 給湯 ■ 丁場廃水 ■ガス ■ 汚水処理 ■塵芥処理設備 ■衛牛器具

さく井

■水処理設備

■ 生産用排水処理

■スプリンクラー消火 ■ 厨房機器 ■泡消火設備 ■ガス消火設備

■ システムトイレ ■ プール設備

■真空掃除設備 ■ 医療用特殊配管

■水族館

羽田空港第2旅客ターミナル



沖縄科学技術大学院 大学研究棟センター棟



丸井新宿三丁目共同ビル



野村不動産芝大門ビル

過去2年の主な 完成工事 2009.4~2011.3



大丸梅田店



髙島屋大阪店新本館 南海ターミナルビル



独立行政法人 国立病院機構横浜医療センター



mozo ワンダーシティ

● 会社概要

号:ダイダン株式会社 英文社名: Dai-Dan CO., LTD.

店:大阪市西区江戸堀1丁目9番25号

業:1903(明治36)年3月4日

立:1933(昭和8)年10月10日 資 本 金: 4,479,725,988円

従業員数:1,413名(2011年3月31日現在)連結

上場取引所:東京証券取引所市場第1部

大阪証券取引所市場第1部

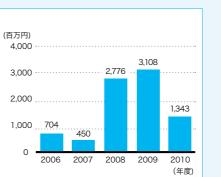
● 受注工事高



● 完成工事高



● 経常利益



● 総資産 純資産



● 2010年度 完成工事高構成比

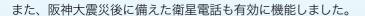


ー特集1ー 東日本大震災への対応について

この度の東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、 被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。 今回の対応を踏まえ、BCP(事業継続計画)の策定や 施工基準書等の技術資料を改訂するなど災害対策を充実してまいります。

対策本部の設置

震災発生の翌日3月12日に、東京本社に対策本部を設置しました。 同日より東北支店、東京本社、名古屋支社、大阪本社および技術本部、営業本部、業務本部をTV会議システムで結び、従業員・家族の安否確認、被災状況の把握とその対応策を検討し、全社による応援体制を確立しました。幸いにも当社においては、人的被害、物的被害はありませんでした。





施工中物件の被害状況の確認

●東北支店(東北6県を担当)

3月11日の震災発生後、速やかに宮城、福島地区の施工中物件の被災状況を確認しました。翌12日には岩手地区を確認し、13日までには全ての施工物件の確認が完了しました。各地区とも大きな被害はありませんでした。

着工準備段階の物件については、本格着工が延期となり ましたが、7月に入り施工を開始しました。

●東京本社(関東圏を担当)

東京本社管轄の関東地方の施工中物件につきましても、 震災発生後、全ての施工物件について被災状況を確認しま した。3月15日までに数件の被害報告があり、その内容は、 機器の損傷・落下及び配管の破損でした。全て速やかに対 処しました。

復旧支援

●東北支店

震災直後より、お客さまから復旧工事の要請を受けると ともに、要請のなかったお客さまについても、被災状況の 確認を行いました。緊急性のあるものは、速やかに対応し、 ライフラインの復旧を待って、本格的な診断・調査、復旧 工事に着手しました。

お客さまの被害状況は、建物内部では水槽類の損傷、配管・ダクト等の破損・落下、天井吊設備機器・器具の落下及びズレによる破損、建物外部では外部埋設配管の損傷が多く見られました。また海岸地区では、震災による被害に加え、津波による外部設置機器の流出、浸水が目立ち、大規模な復旧工事となりました。

7月末までに約330件の復旧依頼の要請を受け、大規模復旧工事を除き、ほぼ完了しました。

●東京本社

震災直後より、お客さまの各設備に対する診断・調査などの対応を実施し、お客さまの要請に応じた復旧工事を行いました。

お客さまの被害状況は、建物内部では機器類の停止、天井吊設備機器・器具の落下、配管・ダクト等の損傷・落下、建物外部では液状化現象に伴う屋外外構配管の損傷が多く見られました。当社のお客さま以外でも、日本の産業に大きな影響を与えた北関東の電子部品メーカーを始めとする生産施設等の復旧工事にも協力しました。

7月末までに約250件の復旧依頼の要請を受け、大規模 復旧工事を除き、ほぼ完了しました。

人的支援

復旧工事の応援のため、3月22日に大阪本社より東京本 社へ技術者を5名派遣しました。その後も、名古屋支社・九 州支社より技術者を7名派遣しました。東北支店へは、大阪 本社・新潟支店・北海道支店より技術者を3名派遣しました。7月中旬まで不測の事態に備え、技術者の支援体制を 維持しました。

支援物資

水・食料品等の緊急支援物資は、全社体制で調達を行い、 大阪本社・名古屋支社から東北支店(仙台市)に発送しま した。緊急支援物資は、従業員・家族、取引先のみならず、 東北支店周辺の住民や関係先にも配布しました。また、ガソリン不足に対しても全社体制で調達しました。





仮設住宅の建設

4月上旬から7月上旬にかけて、仮設住宅の建設(給排水衛生工事)に協力しました。4月3日から5月20日まで岩手県陸前高田市の4か所において210戸、5月19日から7月5

日まで宮城県石巻市の2か所において30戸の建設に協力しました。



*電力不足の対応については、27ページをご覧ください。

ー特集2ー 「アイラックシステム」

空調技術を応用した新しい発想の実験動物飼育装置

動物実験に最適な環境「アイラックシステム」

人類はこれまで、多種多様な難病と闘い、それを克服するため新しい 治療薬を開発してきました。治療薬の開発には、動物実験が不可欠で す。実験動物を飼育する実験動物飼育施設は、信頼性の高い試験デー 夕を得ることはもちろんのこと、命ある実験動物に最適な環境を提供す ることも必要です。つまり実験動物飼育施設は、科学的かつ倫理的に大 きな役割を担っているといえます。

当社では以前より実験動物飼育施設に注目し、「飼育施設の環境改善」、「省エネルギー」、「動物愛護」の視点から、これまでに数多くの実験動物飼育装置を開発してきました。

「アイラックシステム」は、これまで開発してきた実験動物飼育装置の換気効率を維持しつつ操作性を向上させるなど、実験動物にとっても作業従事者にとっても好ましい環境を創出しています。



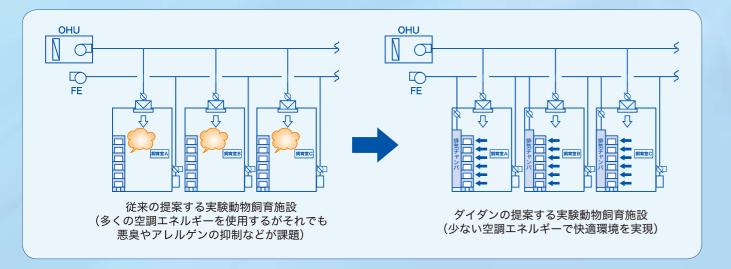
ダイダンの独自技術 アイラックシステム

省エネルギー・低炭素社会への貢献

実験動物を飼育する上での問題点として、①悪臭 ②アレルゲン* ③感染源などの拡散があります。これまでこれらの問題を解決するため、希釈換気や特殊な実験動物飼育装置を導入することで対応してきました。しかし、これらの対応は多くのエネルギーを消費していました。

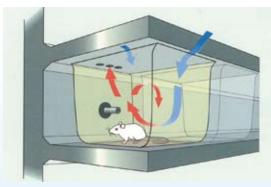
アイラックシステムは当社が得意とする空調技術を実験 動物飼育装置に応用することにより、空調空気の省量化を 実現し、省エネルギー・低炭素社会に貢献しています。

*アレルゲン アレルギー症状を引き起こす原因となる物質



アイラックシステムの特徴

アイラックシステムは、ひとつひとつの飼育ゲージに対して換気を行います。 メリットのひとつは、実験動物から発生するアレルゲン、悪臭、病原体などが 室内全体に拡散することを防止できることであり、もうひとつは、最小の風量 で換気が行えることです。



概念図



疑似動物 (38°C) を使用したゲージ内気流可視化実験

ケージ個別換気方式の採用

- ・感染リスクの最小化
- ・ケージ内換気回数 100 回 /h 以上
- ・ラック全体の小風量化
- 省エネルギー

高度な一方向気流を形成

- ・ラックとケージの隙間に形成
- ・ケージ内雰囲気の外部漏洩を防止
- ・臭気、アレルゲン、病原体の拡散防止
- ・安全で衛生的な作業環境

遮蔽物がなく、容易な操作性

- ・扉など、ラック前面の遮蔽物を廃止
- ・ケージの操作性向上
- ・ラックの清掃性向上

ゲージ内の良好な温湿度分布

- ・均一な換気量分布による温湿度分布の均一化
- ・ゲージ内換気による最適な環境

床敷*交換頻度の削減

- ・ケージ内 NH³濃度の上昇を抑制
- ・効率良い換気により、床敷の乾燥状態を維持
- ・床敷交換頻度は従来型より延長可能
- ・飼育動物に対する居住環境の向上

容易なメンテナンス性

- ・背面に点検扉を配置
- ・ラック内部へ容易にアクセス
- ・突起物を最小限とし清掃性能を向上

*床敷 飼育ケージ内部 底に敷く木製または紙製のチップ

導入実績と今後の展開

2010年5月にプレスリリースされた「アイラックシステム」は、これまでに1500台以上の納入実績があります。お客さまのニーズに合わせたフレキシブルな設計対応が可能であり、建物の空調システムと合わせて計画・設計すること

で大きな「省エネルギー」を実現します。

今後も、省エネルギー・低炭素社会に貢献するため、さらなる改善に取り組んでいきます。

アイラックシステムを担当して

私は、アイラックシステムの開発・設計から、製作・納品およびその後の性能検証、アフターフォローに至るまで、すべての工程を担当しています。アイラックシステムは、空調技術者ならではの発想から、気流を巧みにコントロールすることで「環境改善」「省エネルギー」「操作性の向上」という3つのメリットを有しています。そのため、導入後、実際に使用されたお客さまからは、その性能の高さに大変喜ばれています。アイラックシステムという画期的な実験動物飼育装置が誕生してからまだ1年余り。これからも、お客さまのニーズに合わせた「お客さまにとって最も良い」システムを提案するとともに、システムの改善を続けてまいります。



エンジニアリング第1課 三浦裕一

ダイダンの技術力

当社は、環境負荷低減と高度な空間制御の実現を目指して、 施工技術の向上、新工法やシステムの開発、 新規事業分野の開拓に、積極的に取り組んでいます。

環境負荷低減のために

電気設備、空調設備、給排水衛生設備を主な事業とする当社が果たすべき使命 - それは、人々が暮らしや仕事で利用する建物を、人と環境に配慮したものに創りあげていくことです。

当社は、お客さまの多様なニーズに応えて快適な空間を提供するだけでなく、地球環境を守るべく 技術面からさまざまな取り組みを実践しています。

省エネルギー技術「フロースマート」

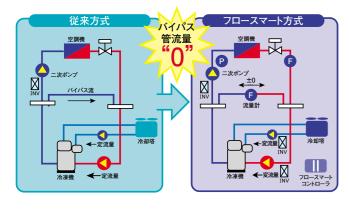
○フロースマートとは

当社が開発した「フロースマート(冷凍機用ポンプ流量制御システム)」は、空調設備の搬送動力を削減する省エネルギー技術として多くの施設で活用されています。

フロースマートとは、従来定速で運転されてきた冷凍機 用ポンプを、インバータ制御することにより、設備のラン ニングコストを低減させるシステムです。空調に使われな いムダなバイパス管流量が"0"になるようにポンプを制御 します。

フロースマートを導入することで、冷凍機用ポンプ搬送 消費電力を約60%削減することが可能となります。当社は、 この技術により快適な生活・作業空間を提供するとともに、 地球環境の保全に貢献しています。

○ フロースマートの概念図



○ フロースマートの導入効果

フロースマートは2010年度に導入実績が100物件を超え、年間約3,530万kWh(注)の電気使用量を抑制することができました。これは、標準家庭1万世帯分の年間電気使用量に相当し二酸化炭素排出量に換算すると、約2万トンになります。

(注)45物件での実測結果に基づく推定値

特徴

- ■当社独自開発のバイパス管流量制御技術
- ■冷凍機の冷水ポンプ、冷却水ポンプの省エネ 制御が可能
- ■導入実績からも分かる高い省エネ効果

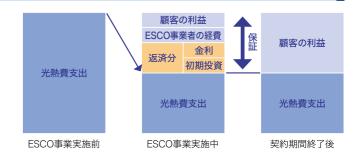
○ フロースマート導入効果実績



総合省エネ診断・改修「ESCO事業」

総合的に建物のエネルギー利用状況を判断し、使用エネルギーの削減量を保証して省エネルギー改修工事を行う ESCO事業 (Energy Service Companyの略) を、当社は推進しています。

2001年から公共施設向けESCO事業を開始しました。これまでのノウハウを活かして、民間企業向け、産業用建物向けのESCO事業を積極展開しています。



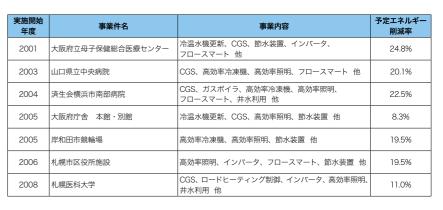
○ ESCO事業の実績

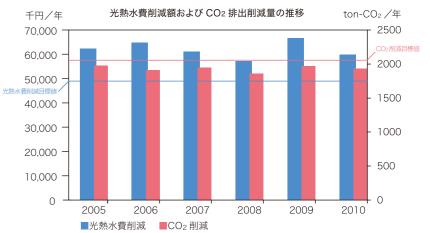
当社では、自治体が所有する施設の公募型ESCO事業において、2001年の大阪府立母子保健総合医療センターを皮切りに、多くの実績を重ねてきました。

現在、事業役割主体として、「済生会横浜 市南部病院ESCO事業」、「札幌市区役所施 設ESCO事業」、「札幌医科大学ESCO事業」 を運営しています。

○ 済生会横浜市南部病院ESCO事業

「済生会横浜市南部病院ESCO事業」では、省エネルギー、光熱水費削減の効果計測検証やESCO設備の運転・維持管理を担っています。12年間の事業でスタートし、7年目に入っている現在は、横浜市、横浜市南部病院およびビル管理会社の出席のもと、四半期に1回のペースで、ESCOフォローミーティングを開催し、建物の状況に応じた運用改善を協議、実践しています。





● 東京電力管内ピーク電力の削減事例

2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、緊急節電対策対応が急務となり、済生会横浜市南部病院では、電力対策自主行動計画に着手し夏季の電力削減運転手法を作成しました。

当社は、前述のESCOフォローミーティング等で、ESCO 事業者としての知見を活用し病院の節電運用に対して助言 を行い、最大限の節電とESCO事業による省エネルギーの 実現を図っています。

対象設備	2010年夏季	当社節電案		1日のピーク電力削減実績	
刈象改開	2010年夏李	2011年夏季	ピーク電力削減効果	(7/1-9/9の平均値)	
ガスコージェネレーションの運用変更	平 日:14H運転 (8:00~22:00) 日祝日:停止	平 日:14H運転 (8:00~22:00) 日祝日:14H運転 (8:00~22:00)	_		
冷房熱源機器の運用変更	ターボ冷凍機 運転時間: 2,207h ガス吸収冷温水機 運転時間: 1,449h 蒸気吸収冷温水機 運転時間: 659h	ターボ冷凍機 停止 ガス吸収冷温水機 運転時間: 2,200h 蒸気吸収冷温水機 運転時間: 2,000h	▲ 150kW		
設定温度の変更	室内設定温度:26°C 外調機送風温度:18°C	室内設定温度: 28°C (2°C上昇) 外調機送風温度: 20°C (2°C上昇) (手術室、ICU等は除く)	▲ 20kW	▲ 196kW	
照明器具の間引き点灯	40Wランプ:6,000灯	現状点灯箇所の1/3を消灯 (手術室、ICU等は除く)	▲ 60kW		
ウォシュレットの便座	便座ヒーター: 30箇所	電源OFFとする	_		

超臨界CO2による洗浄再生技術

リデュース、リユース、リサイクル(3R: Reduce、Reuse、Recycle)推進のため、 VOC^{*1} 除去用フィルタなどの製品を超臨界 CO_2 で洗浄再生する技術を開発しました。

超臨界CO₂とは、気体でも液体でもない状態の二酸化炭素で、ナノサイズの隙間に入り込んで汚れを溶解する特性を持っています。そのため、洗剤などを使わなくても、超臨界CO₂だけで汚れを落とすことができます。

今まで半年から1年で廃棄されていた半導体、液晶、印刷・塗装、化学、製薬等の各種工場等で用いられる微量のガス成分を吸着するVOC除去用フィルタを、洗浄・再生の対象としています。また、大気汚染防止対策として製造ラインからの排気のガス成分を吸着・除去する高機能活性

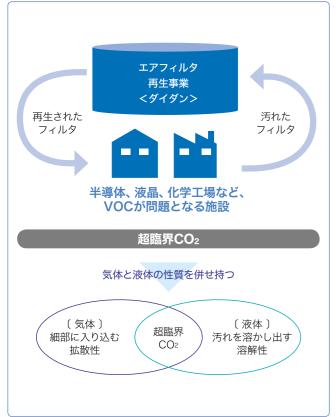
炭も洗浄・再生の対象となります。

技術の新規性・革新性と、事業性の両面から、イノベーション実用化技術としてふさわしいと判断され、2008年度にはNEDO*2の助成事業に採択され、国内最大規模の超臨界CO2洗浄装置を設置しました。現在は、某大手電子デバイスメーカーより、エアフィルタの洗浄・再生の依頼を受けるなど、再生サービスの運用は広がりつつあります。

特徴

- ■ランニングコスト削減
- ■廃棄物量削減
- ■CO₂排出量削減
- ■初期投資不要

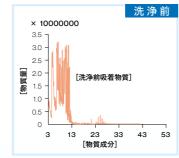
○ エアフィルタ洗浄再生の事業イメージ

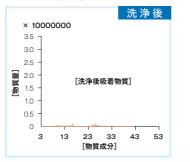


●国内最大規模の超臨界CO2洗浄再生装置



●クリーンルームで使用された有機用エアフィルタの洗浄効果





*1 VOC

volatile organic compoundsの略で、揮発性有機化合物を指します。VOCとは、揮発性があり大気中で気体状となる有機化合物の総称で、トルエンやキシレンなど多種多様な物質が含まれます。大気汚染の原因のひとつであるVOCの排出を抑制するため、環境省では工場等からのVOCの排出に関し、排出規制や自主的取組の促進などの施策を講じています。このような背景から、VOC除去用フィルタの使用量は増えていくものと思われます。

₩2 NEDO

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

開発担当者から

物質には固体・液体・気体の3つの状態がありますが、今回の洗浄再生技術は、そのいずれにも属さない第4の状態(超臨界流体)を洗浄溶媒として用いたことが革新的な特長です。

P・F・ドラッカーの言葉を引用すると、「持続可能な企業に発展していくためにはイノベーション(技術革新:新しいアイディアから社会的意義のある新たな価値の創造)を追求することが重要」です。技術研究所イノベーショングループでは建築設備工事業の範疇にとらわれない新たな事業の開拓を目指し、技術開発・マーケティングを行っています。「もったいない」という発想から研究をスタートさせ、これまで汚れたら捨てられていたVOC除去用フィルタを洗浄再生するリユース技術を世界で初めて実現しました。現在、その成果が認められ電子デバイス工場等で再生フィルタの採用が進められています。当社の革新的技術が循環型社会の構築に貢献できれば幸いです。



技術研究所 イノベーショングループ 中野一樹

熱源最適運転支援システム「Optismart®」

工場などの大規模な熱源システムは、ガス焚き冷凍機や吸収 式冷凍機など、様々な熱源機器から構成されています。一般的 にこれらの熱源機器の運転と停止は、建物のエネルギー需要に 応じて、熱源オペレーターが経験と勘を頼りに判断しています。

当社は、大規模な熱源システムの運転効率を向上させるための支援システムとして、「Optismart® (オプティスマート)」を開発しました。

Optismart[®]は、コンピュータがシミュレーションに基づき、 各熱源の運転と停止の最適なタイミングを判断し、熱源オペレーターへ提示するシステムです。これにより、熱源オペレー ターは、最適な熱源の組み合わせで熱源機器を運転することができます。また、熱源機器の運転にかかる年間コストを予測するシミュレーション機能も備えています。

特徴

- ■大規模熱源の効率向上
- ■省CO₂運転による環境負荷低減
- ■客観的判断による運転標準化
- ■ガス消費量の最適化
- ■運用管理業務の効率化

適切な機器の発停でエネルギー削減!!

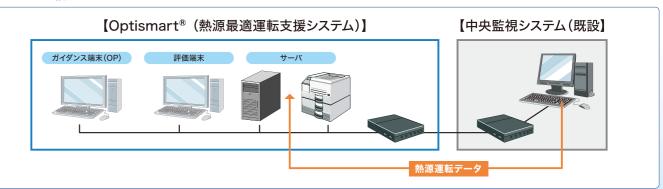
【従来のオペレーター判断による運転データ】



【Optismart®が計算した最適運転データ】



○ システム構成



エネルギー管理支援サービス「NAVI-Smart」

建物のエネルギー管理及び改正省エネ法への対応を支援する「NAVI-Smart (ナビスマート)」サービスの提供を2010年4月から開始しました。

このサービスでは、建物のエネルギー使用量の「見える化」や、改正省エネ法対応の各種報告書の作成を支援するとともに、エネルギー使用量の分析に基づく設備の運用改善提案、省エネルギー化の改修提案などのコンサルティングサービスを提供します。

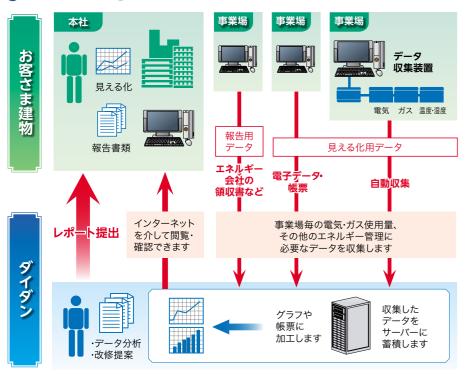
エネルギー管理支援サービス「NAVI-Smart」を活用して、

電気・空調・給排水衛生全ての建築設備に対してワンストップでのコンサルティングサービスを提供することで、お客さまのエネルギー使用量の削減に貢献します。

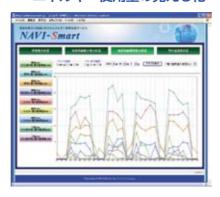
特徴

- ■建物のエネルギー使用量の見える化
- ■改正省エネ法対応の報告書作成支援
- ■エネルギー使用量分析に基づくコンサル ティング

○「NAVI-Smart」のイメージ



○「NAVI-Smart」による エネルギー使用量の見える化





ダクト工事における材料削減への取り組み「薄板ダクト」

空調空気を搬送する「空調ダクト」は一般的に亜鉛鉄板で作られます。亜鉛鉄板の製造過程において大量のCO₂を排出します*。当社では使用鉄板を可能な限り減らすため、通常よりも薄い鉄板で作る「薄板ダクト」の採用を進めています。これは、ダクト鉄板に特殊な折り目加工を施したもので、板厚が2割程度薄くなっても通常の板厚と同等の性能を持つダクトです。角ダクトの場合には「薄板ダクト」の使用により鉄板使用量を約2割削減し、CO₂排出量も約2割削減することができます。

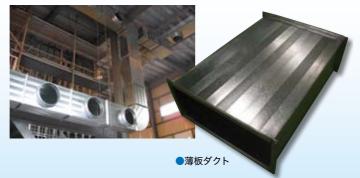
また、通常のダクトより軽量化が図れるため、運搬や揚重により発生するCO₂排出量の削減にも効果があります。

*1トンの亜鉛鉄板を作るのにCO₂が1.94トン排出されます:未踏科学技術協会 1995年11月



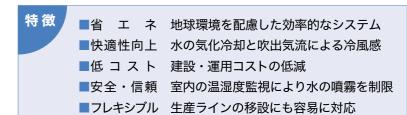
- ■ダクト鉄板に特殊な折り目加工
- ■板厚が2割薄くても通常板厚と同等の強度

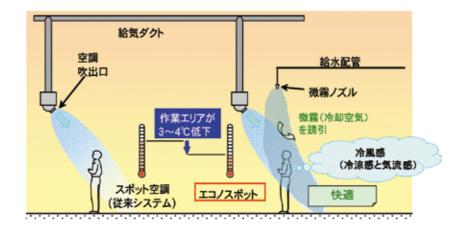
●薄板ダクトの施工例



微霧併用スポット空調システム「エコノスポット」

「エコノスポット」は機械工場等の大空間施設において、微小な霧"微霧"による気化冷却を従来のスポット空調と融合させ、作業エリアの暑熱環境を効率的に改善するシステムです。スポット空調の吹出口から最適な位置に微霧用ノズルを設置し、作業エリアで微霧を気化させることで、床面等を濡らすことなく、作業エリアの温度を3~4°C程度低減させることが可能です。







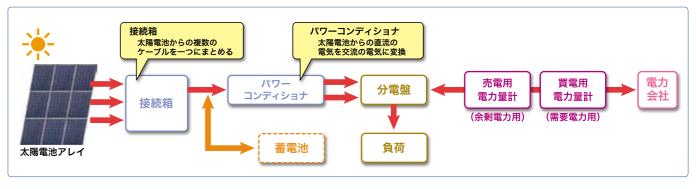
低炭素社会の実現に貢献「太陽光発電システム」

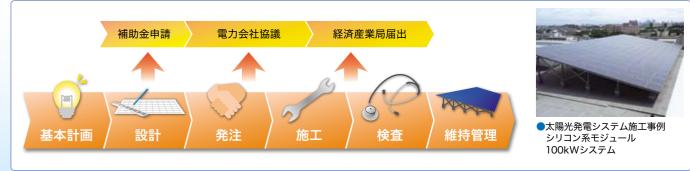
お客さまのニーズを的確に把握し、設計・施工にとどまらず、補助金申請や届出などを含め、最適な太陽光発電システムの構築とアフターサービスをワンストップで提供します。

特 徴 ■ CO₂ź ■ 規模(■ 必要ź

- ■CO₂排出が少なく、環境負荷が少ない
- ■規模に関係なく、発電効率が一定
- ■必要な場所で発電可能
- ■保守が容易で長寿命

○ 太陽光発電システムの構成





高度な空間制御のために

医療分野や先端産業分野などにおける高度な制御が求められる空間の創造のために、さまざまな技 術開発とその普及を進めています。

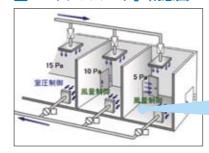
ハイブリッド室圧制御システム「バリアスマート」

製薬工場では、当社が開発したシステム「バリアスマート」が採用されています。バリアスマートとは、クリーンルームの交叉汚染を抑え、製薬現場への菌・じん埃の侵入リスクを低減するハイブリッド室圧制御システムです。このシステムにより、製剤・新薬開発の現場に高度な制御空間を提供し、医薬の発展に貢献しています。



- ■通常時は精密な室圧制御を実現
- 扉開放時の清浄域の交叉汚染を防止 (清浄域から非清浄域への一方向流を形成)

■「バリアスマート」概念図





Dario

●システム導入例 ダイト株式会社 第6製剤棟

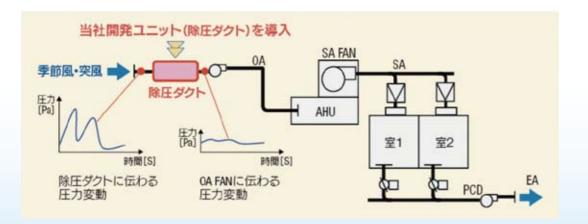
季節風による室圧変動の抑制技術「除圧ダクト」

当社が開発した「除圧ダクト」は、季節風や台風などの突風による影響を排除し、空調空気の風量・圧力を安定に保つことができます。医薬品製造施設のクリーンルームをはじめ、多くの生産工場でのエアバランスの維持、清浄度の確保に貢献しています。

持徴

- ■独自の機構で突風の影響を排除し、エアバランス を維持
- ■既設の空調系統にも適用可能
- ■外気取入れ側にも排気側にも対応可能

○「除圧ダクト」適用例



ダクトレス化を実現「バーチャルダクトクリーンルームシステム (VD-CR)」

当社は、大空間クリーンルームのダクトレス化を図りながら清浄度分布を均一に維持できる「バーチャルダクト・クリーンルームシステム (VD-CR)」を開発しました。



■天井面に高速の清浄気流を形成し、空調機からの吹出 気流の到達距離を延ばすことでダクトレス化を実現

■短工期かつ経済的なクリーンルームの構築・普及に貢献

●システム導入例



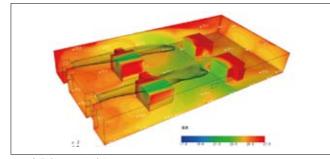
●VD-CRで使用する特殊吹出口



※到達距離が伸びるように吹出口を工夫しています。

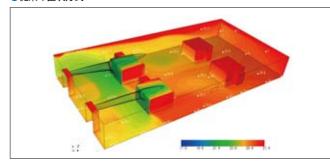
○ 比較シミュレーション結果吹出気流等値面図

●VD-CR方式



※温度分布のムラを少なくします。

●従来の直吹方式



開発担当者から

私は、2年前から室圧制御に関する研究開発のスタッフの一員となりました。この分野の研究に携わるようになってから、室圧制御技術が製薬工場などの先端分野で生かされていることを知り、さらに興味が深まりました。実験はゼロからのスタートだったこともあり、試行錯誤を重ねましたが、その成果が一つの形となり、研究開発を行うことへの自信につながりました。開発した「バリアスマート」や「除圧ダクト」が製薬工場などの先端分野における室圧管理の一助になればと思います。



技術研究所 環境システム開発グループ 古川 悠

チャレンジ25キャンペーンに参加しています

当社は、地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。 【キャンペーンの概要】

「チャレンジ25キャンペーン」は、2020年までに温室効果ガス排出量25%削減(1990年比)という政府目標を受けて実施されている国民運動です。京都議定書の目標達成に向けて実施されていた「チームマイナス6%」を引き継いでいるものです。

キャンペーンは、オフィスや家庭においてCO2排出量削減に向けた具体的な行動の実践を呼びかけるもので、主旨に賛同する企業・団体・個人はチャレンジャー登録できるようになっています。キャンペーン期間は2010年1月14日から2020年12月31日までとなっています。



新しい分野を切り開くために

お客さまに対して、当社は新しい価値や機能を提供したい…その思いから、新分野を切り開くため、 また新技術を開発するため、研究を進めています。

技術研究所

当社の技術研究所は、1984年に設立されました。当社の 技術経営の中核としてお客さまのニーズに応える技術、新 分野を切り開く技術を世に送り出すための役割を担ってい

○ 実証実験棟・第二実験棟

実証実験棟では、お客さまへ導入するシステムのモ デル実験や性能検証実験を行っています。開発した新 技術をお客さまにまぢかで見ていただき、十分な理解 を持っていただいた上でご採用いただいています。

また、第二実験棟は、超臨界CO2洗浄再生技術の実 用化検証を目的に建設されました。国内最大規模の超 臨界CO2洗浄再生装置のほか、洗浄効果を検証するた めの分析機器を備え、事業化を目指した試験を積み重 ねています。

●実証実験棟 配管実験設備



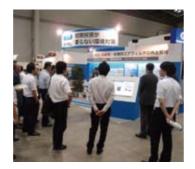
●第二実験棟(超臨界CO2洗浄再生装置)



○ 2010年度における展示会出展

当社開発技術を中心に、下記の展示会に出展しました。

展示会	期間	会場	主な展示内容
エネ蔵 2010 ~エネルギーソリューション &蓄熱フェア~	2010年5月26日(水) ~5月28日(金)	インテックス 大阪	微霧併用スポット空調システム「エコノスポット」/超臨界CO₂による洗浄再生技術/エネルギー管理支援サービス「NAVI-Smart」
~エネルギーソリューション &蓄熱フェア'10~	2010年7月28日(水) ~7月30日(金)	東京 ビッグサイト	微霧併用スポット空調システム「エコノスポット」/超臨界 CO_2 による洗浄再生技術/エネルギー管理支援サービス「NAVI-Smart」
ENE-WAY 2010	2010年9月8日(水) ~9月10日(金)	ポートメッセ なごや	微霧併用スポット空調システム「エコノスポット」/超臨界 CO_2 による洗浄再生技術/エネルギー管理支援サービス「NAVI-Smart」
ECO-MAnufacture 2010	2010年9月15日(水) ~9月17日(金)	東京 ビッグサイト	超臨界CO₂による洗浄再生技術



技術研究所長挨拶

建築設備技術を通じてお客さまのニーズに応えるとともに、より良い地球環境を実現することが当社のCSRであるという認識のも と、技術研究所では次の3つを柱として研究開発を推進しています。

●お客さまに新しい価値を提供するための研究開発

私たちの仕事は、お客さまのニーズや社会の要請に応じた最高のパフォーマンスを発揮する設備システムを構築することです。その 実現のために、省エネルギー・環境負荷低減技術、工場などでの高度な空間制御技術などの開発を進めています。

●建築設備工事の品質向上のための研究開発、実証実験

設計施工の分野では、技術や品質の向上を目的として、騒音振動対策技術や配管の防食技術に関する研 究開発、気流シミュレーションによる施工前検討を実施しています。また、新技術導入を目的とした実証 実験や、トラブルが発生した時の原因究明のための検証実験も技術研究所の役割のひとつです。

●事業領域拡大のための研究開発

現在は、VOC除去用フィルターを超臨界CO₂で洗浄再生する技術の実用化に取り組んでおり、少しずつ 成果ができたところです。

私たち技術研究所では、これらの研究開発を着実に推進し少しでも早く成果を上げることが、お客さま の満足度向上と持続可能な社会の構築への貢献につながると考えています。



技術研究所長 佐々木洋二

○ 2010年度における社外発表

専門誌への論文・記事投稿や関連学会での発表など、下記の社外発表を行いました。

号	内容(タイトル)	発表先
1	NEC神戸システムセンタ熱源システム改修における熱源一次側変流量制御の省エネルギー効果	空気調和·衛生工学会近畿支部学術研究発表会
2	等価回路網モデルを用いた室圧制御室の外乱による圧力変動の予測	《日本機械学会論文集 B編(Web)》
3	超臨界CO₂を用いた有機用フィルタ・VOC吸着剤の洗浄再生技術	《コンバーテック》
4	半導体工場における省エネルギー対策(その3)環境負荷低減に応える半導体工場向け技術の紹介	《空気清浄》
5	技術・技能の継承のために-電気設備教育の現状と問題点 5 電気設備工事会社における電気設備教育 5-4 ダイダン (株)における電気技術者教育	《電設技術》
6	医薬品製造施設向け新技術「除圧ダクト」	《クリーンテクノロジー》
7	全電化熱源システムを導入した病院のエネルギー環境に関する研究(第4報)熱源システムの性能検証	空気調和·衛生工学会学術講演会
8	全電化熱源システムを導入した病院のエネルギー環境に関する研究(第5報)地中熱ヒートポンプシステムの運用改善に関する報告	空気調和·衛生工学会学術講演会
9	改修工事中に発生するトラブルを回避するためのガイドラインの概要	空気調和·衛生工学会学術講演会
10	室圧に対する屋外風の影響に関する研究(第1報)給気系統に屋外風が作用する場合の実験検証とシミュレーション	空気調和·衛生工学会学術講演会
11	等価回路網を用いた外乱による室圧変動予測に関する研究(第1報)予測手法の概要	空気調和·衛生工学会学術講演会
12	給湯設備用銅管の孔食及び潰食に対する対策技術の調査研究-第1報-	材料と環境討論会
13	半導体工場における省エネルギー対策(その2)工場消費エネルギー簡易積算システムを用いたモデル工場での比較 計算例	《空気清浄》
14	大空間工場向け微霧スポット空調システム「エコノスポット」	《ヒートポンプとその応用》
15	最適なBCR構築のための製品と技術 1)季節風/扉の開閉による室圧変動の抑制技術「除圧ダクト/バリアスマート」	《クリーンテクノロジー》
16	上越新幹線散水消雪設備の監視制御システム	電気設備学会全国大会
17	在来線融雪設備監視装置システム	電気設備学会全国大会
18	特殊環境下における無停電電源装置トラブルからの教訓	電気設備学会全国大会
19	省エネCO₂削減への取り組みについて〈エネルギー管理支援サービスと省エネシステム〉	《建築設備と配管工事》
20	クリーンルームのリニューアル技術 クリーンルームのリニューアルに適した空調システム 「パーチャルダクト・クリーンルームシステム」	《 クリーンテクノロジー 》
21	第14回(2009年)JRMA海外鉄道調査団報告(その3) スペイン(1)<スペイン国鉄、マドリッド地下鉄>	《Rolling stock & machinery》
22	第14回(2009年)JRMA海外鉄道調査団報告(その4) スペイン(2) <ave試乗、バルセロナ地下鉄></ave試乗、バルセロナ地下鉄>	《Rolling stock & machinery》
23	新たなクリーン環境の創生 トータルコーディネート力で臨むクリーン環境の開発技術	《クリーンテクノロジー》
24	最新技術情報 空調設備 微霧併用スポット空調システム〈大空間工場の省エネ冷房システム「エコノスポット」〉	《建築設備と配管工事》

《》は専門誌

○ 社外発表事例

社外発表の事例を紹介します。

在来線融雪設備監視装置システム

鉄道の軌道切り替えポイントの融 雪設備の遠隔監視システムを、携 帯電話の通信網を利用して構築し た事例を紹介しました。

その講演が評価され、電気設備学 会全国大会発表奨励賞を受賞しま

携帯キャリア基地局 プライベートグル*ー*プ サービス ADSL 無線(携帯)通信 ローカルキャビネット 指令センター ルータ 専用ルータ ルータ ルータ 携帯回線 接続装置 HUB 専用ルータ HUB コントローラ 1/0モジュール 融雪装置 クライアント クライアント メイン監視装置

電知設備予分 全国大企務政策設置

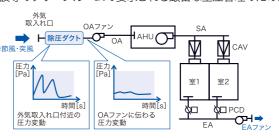
電気設備学会全国大会

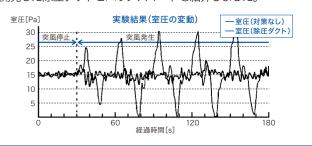


季節風/扉の開閉による室圧変動の抑制技術除圧ダクト/バリアスマート

《クリーンテクノロジー》

製薬施設等のクリーンルームで要求される厳密な室圧管理のために開発した除圧ダクトとバリアスマートを紹介しました。





CSR推進体制について

経営理念、経営方針に沿って事業活動を行うため、 内部統制システムの確立、コンプライアンスの徹底を図り、 コーポレート・ガバナンス体制の充実強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を 分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行い適正で 効率的な経営を確保するため、取締役会、監査役会、会計 監査人からなるコーポレート・ガバナンス体制を採用して います。

取締役会

取締役会は、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)は、原則として取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査して、取締役会 に出席し、必要に応じて意見を述べています。

経営審議会

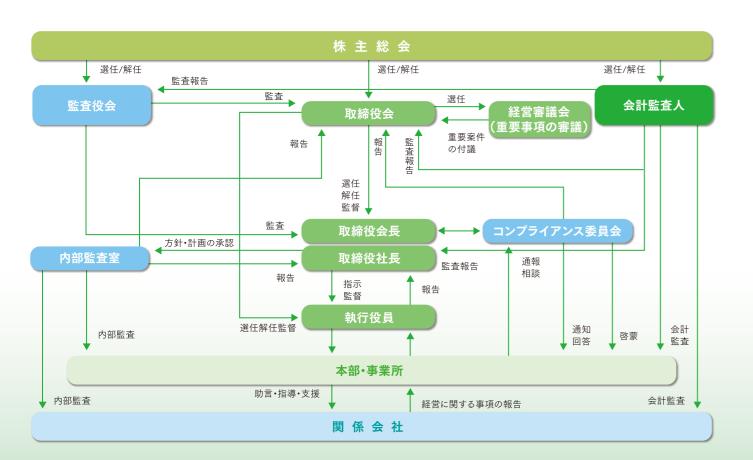
経営審議会は、必要に応じて開催し、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社及びグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略及び経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しています。

執行役員会

執行役員会は、原則として月1回開催し、経営方針及び重要な業務方針の伝達並びに取締役会決議事項の伝達の他、執行役員の業務執行の状況を報告しています。

支店長会議

全社的業務執行の統一を図るため、原則として月1回開催し、経 営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行 状況の確認及び諸問題を討議し、速やかな解決を図っています。



コンプライアンス体制の整備

コンプライアンスの根幹をなすものとして、(社)日本経済団体連合会の企業行動憲章に基づき「企業倫理規程」を 定めています。当社の役員・従業員として厳守しなければ ならない5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」を 規定しています。また、内部通報・相談窓口やコンプライ アンス委員会の設置も規定しています。

コンプライアンスの理解と定着のために、次の方策を講じています。

- ①新入社員研修、階層別研修、また各事業所での研修において、 企業倫理研修を行っています。多数の役職員が受講しました。
- ② コンプライアンス・ニュースを半期ごとに発行しています。
- ③「コンプライアンス・カード」を全役職員が携帯しています。
- ④ コンプライアンス宣言のポスターを、事業所、現場事務所に掲示しています。





企業倫理規程より抜粋

----- 行動の原則 ------

- 1. 法令・社会規範を遵守し、良識ある企業活動を行う。
- 2. 持続的発展が可能な社会の構築に参加する。
- 3. すべての人の基本的人権を尊重する。
- 4. 利害関係者との公正で透明な関係を維持する。
- 5. 社会の一員であることを自覚し、より良い社会の実現を目指す。

—— 行動基準 ——

顧客・ユーザーとの関係

- ●役職員は、常に顧客・ユーザーの立場に立って考え、行動し、顧客・ユーザーの満足と安心および信頼を獲得しなければならない。
- ●役職員は、顧客・ユーザーに対し、会社の技術とサービスに関する情報を適切に提供しなければならない。

安全性と品質

- ●役職員は、技術とサービスの安全性を確保するとともに、その品質を保証しなければならない。
- ●役職員は、提供した技術とサービスに関する事故またはトラブルが生じた場合は、迅速かつ適切に対応し、被害の拡大を最小限に留めるとともに、再発防止に向けた原因究明を行わなければならない。

公正で自由な競争

- ●役職員は、独占禁止法およびその他の法令を遵守し、公正で自由な競争により、適正 な利益の確保に努めなければならない。
- ●役職員は、社会的儀礼の範囲を超えた金品の贈答や過剰な接待を供したり、受けてはならない。

適正な購買取引

●役職員は、機器・材料等の購買先および工事の施工の下請負先(以下「取引先」という)との取引において、法令を遵守し、契約に従って誠実に対応しなければならない。 ●役職員は、取引先への発注業務等において、不当な利益や個人的な利益を求めてはならない。

会社情報の適正な開示

- ●役職員は、利害関係者に対し、企業活動等における情報を、適時かつ適切な方法で開 示しなければならない。
- ●役職員は、インサイダー取引の発生を防止するため、適切な情報管理を行わなければならない。

重要な情報の適正な管理

- ●役職員は、業務上知り得たすべての重要情報を適正かつ厳重に管理し、正当な目的以 外に使用してはならない。
- ●役職員は、第三者の企業秘密等の情報を、不正な手段で入手してはならない。

知的財産権の保護と尊重

- ●役職員は、新規開発技術の成果等を知的財産権として積極的に保護し、新しい市場を 創出することを目指さなくてはならない。
- ●役職員は、第三者の知的財産権を尊重し、不正使用や侵害をしてはならない。

労働条件と職場環境の整備

- ●役職員は、労働条件の向上により、経済的・精神的・時間的なゆとりと豊かさの実現 に努めなければならない。
- ●役職員は、すべての職場で、安全で衛生的な環境を整えることに努めなければならない。

人権と個性の尊重

- ●役職員は、すべての人の人権と個性を尊重して、個人の尊厳を傷つける行為のない職場を築かなければならない。
- ●役職員は、多様な人材が個々の能力を十分に発揮できる職場の実現のため、環境と制度を整備しなければならない。

環境問題への取り組み

- ●役職員は、建築設備が地域や地球環境に大きな影響を持つことを自覚し、環境保全 に貢献する技術開発に取り組むとともに、高効率建築設備の提供に努めなければな らない。
- ●役職員は、環境負荷低減への取り組みを、社会の一員として日々実践し、省資源や省 エネルギーなどに努めなければならない。

適正な会計処理と納税

●役職員は、企業会計と納税について、関連法令を遵守し、常にその正しい理解に努め、 適正な会計処理と税務処理を行わなければならない。

政治、行政との関係

- ●役職員は、政治、行政との間において、健全かつ正常な関係を保持しなければならない。
- ●役職員は、違法な政治献金、違法な利益供与、贈賄を行ってはならない。

反社会的勢力との関係

- ●役職員は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、 断固たる行動をとるものとし、一切の関係を持ってはならない。
- ●役職員は、反社会的な勢力に対し、いかなる名目でも利益供与を行ってはならない。

私的行為の禁止

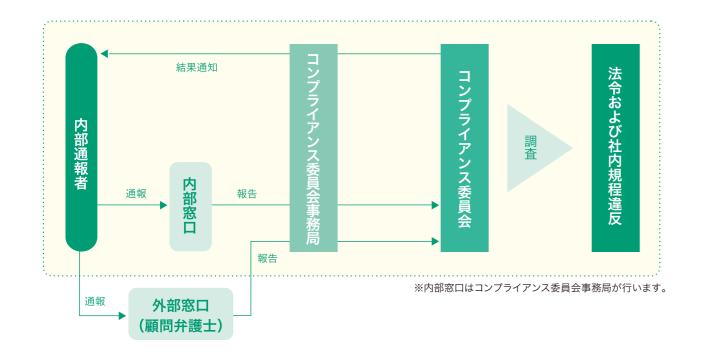
- ●役職員は、会社は公の場であると強く認識し、公私のけじめをつけ、常に正しく行動 しなければならない。
- ●役職員は、会社財産の私的利用、職務上の地位・権限の濫用、利益相反行為、職場での政治・宗教などの個人的活動を行ってはならない。

コンプライアンス委員会

法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス 経営を強化するために、コンプライアンス委員会を設置し ています。会長を委員長とする組織で、役員および従業員 に対する意識啓発、法令違反行為の通報受付と事実関係の 調査、再発防止策の検討を行っています。2010年度は13 回開催しました。

内部通報・相談窓口の設置

業務上の指揮命令系統から独立した報告ルートを設けることにより、通常では発見しにくい職場での問題(法令および社内規程違反や社会規範に反する行為)を早期発見することを目的として内部通報・相談窓口を設置しています。 内部通報・相談窓口は、社内の窓口のほかに顧問弁護士を窓口とした外部窓口を設置しています。 内部通報者は、正当な理由に基づいて内部通報を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを「企業倫理規程」で保障しています。また、匿名による通報も可能とするなど、通報者のプライバシー保護についても配慮しています。



内部統制システムの対応

内部統制システム構築の基本方針

当社は、コンプライアンスを徹底し、法令及び定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、会社法に基づき、内部統制システムの構築の基本方針を定めています。

また、効率的で適法な体制とするために、社内規程をは じめとする社内体制の適時見直しを行い、その改善を図っ ています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づき2008年4月より運用を開始した「財務報告に係る内部統制」の有効性については、社長直轄の内部監査室が検証および評価を行っています。2010年度の内部統制評価の結果、2010年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しています。また、監査法人からも同様な評価結果を得ています。

個人情報の保護への取り組み

個人情報の漏洩は企業の信頼性を失墜させる重大なリスクであることから、個人情報保護のための社内体制を整備し、「個人情報保護方針」を当社ホームページに掲載しています。

また、「個人情報保護規程」に基づきマニュアルを作成 し、全役員および従業員に配布して個人情報の保護に努め ています。





反社会的勢力排除への取り組み

当社は、反社会的勢力に対して断固たる行動をとり、一切の関係を持たないことを基本方針としています。これは「企業倫理規程」の行動基準にも明記しており、研修などを通じてその遵守の徹底を図っています。また、工事下請

負基本契約書には、暴力団などの反社会的勢力の実質的な 関与があると認められる場合は契約を解除できる旨を記載 し、工事施工の段階における反社会的勢力の排除を徹底し ています。

情報セキュリティ強化への取り組み

一人一台のパソコンを持ち、パソコンが無いと業務やコミュニケーションに支障が出る現在では、情報の多くが電子化されパソコンのハードディスク等に保存されています。パソコンの盗難や紛失は、そのまま情報の漏洩に繋がる恐れがあり、情報の漏洩は企業の信頼を失墜させる重大なリスクです。このため当社では情報セキュリティ強化のため以下の取り組みを行っています。

パソコンで社内のネットワークに接続する役員および従業員のために「情報システム利用ガイドライン」を発行し、電子情報を適正に取り扱うための指針を示しています。情

報セキュリティ教育は、毎年、新入社員研修時に行っている他、階層別研修プログラムに組み込んでいます。

現場においては、パソコンの盗難から情報を保護するためにUSBセキュリティキーを導入しています。協力会社がパソコンを持ち込む際には、「セキュリティハンドブック」により情報セキュリティ教育を実施し、ファイル交換ソフトや不正なソフトがインストールされていない事を確認した上で持ち込みを許可しています。また、現場終了時には機密情報等が抹消されている事を確認しています。





<u>25</u>

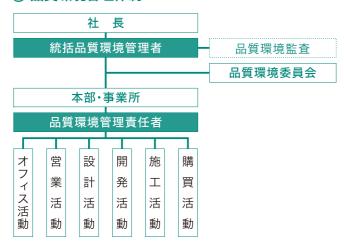
環境保全への取り組み

事業活動によって発生する環境負荷低減に、 全社を挙げて取り組んでいます。

環境マネジメントシステム (ISO14001)

当社は環境マネジメントシステム (ISO14001) に則ったダイダン環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷低減の様々な目標を設定しています。これらの目標を達成する為、年次行動計画に従って、施工現場及び事務所等において、全社を挙げて環境負荷低減を推し進めています。

○品質環境管理体制



エネルギー使用量削減の取り組み

私たちは、オフィスや施工現場において二酸化炭素排出 量の削減に取り組んでいます。

2010年度は、当社オフィスからの二酸化炭素排出量は

1,753トン、施工現場からの二酸化炭素排出量は1,176トン、でした。これは猛暑の影響によりオフィスのエネルギー使用量が増加したことが原因です。

2011年夏季節電対策

福島第一原発事故に端を発した電力不足に対し、当社の対応は次のとおりです。

不要な蛍光灯を間引く、昼休みの消灯、空調の適正温 度厳守、パソコンの省電力設定、エレベーターが複数台 ある場合の1台停止、などにより、4月~8月までの実績 で、全社で前年度比19.6%の電力削減を達成しました。 今後はLED照明への切替え等を進め、さらに省エネル ギーに努めていきます。施工現場の二酸化炭素排出量は 工事量により影響される部分がありますが、可能な限り 削減する努力を継続していきます。

○ オフィスおよび施工現場からのCO₂排出量推移

ton-CO₂) 4,000



○ オフィス床面積あたりのCO₂排出量推移

(kg-CO₂/m²) 80.0



資源循環型社会の形成に向けて

当社は、すべての施工現場で、産業廃棄物のリサイクルを推進しています。2010年度に当社が排出者となった施工現場の産業廃棄物量は約8,820トン、リサイクル率は86.0%でした。

また、オフィスにおいても廃棄物のリサイクルを推進しています。2010年度はオフィスからの一般廃棄物量は約108トン、リサイクル率は60.0%でした。

○ 施工現場の産業廃棄物量推移



資材・機材のグリーン購入

開発、営業、設計および技術の各部門で「資材・機材の グリーン購入」を進めています。具体的には、「省エネ・高 効率機器の採用」「エコ材料の採用」「長寿命化機材の採用」 「低大気汚染機器の採用」「節水型器具等の採用」の5つの 活動項目に対して、「グリーン購入対象品目」を定め、計測を続けています。2010年度のグリーン購入率は31.5%であり、前年度比約6%減となりました。今後もグリーン購入の促進に努めます。

資材調達・配送における取り組み

資材搬入によりトラックなどから排出される二酸化炭素 と現場の廃棄物を削減する取り組みを行っています。

メーカーなどと協力して現場への資材配送回数を減らし

たり、梱包材の再利用化を推進するとともに、最近では小 さな材料などは「通い箱」を利用して梱包材の削減に努め ています。

グリーン電力の購入

日本風力開発株式会社の「そらべあグリーン電力証書」を購入し、自然エネルギーである風力発電の普及に寄与しています。同時に、グリーン電力の普及や子供達への環境活動を行っているNPO法人「そらべあ基金」にも協力しています。



環境に関わる事故への対応

当社が施工した物件で、環境に影響を与える事故は、2010年度に5件発生し、いずれも法令に従い、適切に処置しました。

○ 主な内容

種別	内容	対応結果
火災の発生	アース線が通電されている銅バーに接触し、アース線に大電流が流れて機械室、後方 事務室天井内のVVFケーブルが焼損し、煙が発生した。	焼損したケーブルの沈静及び再燃の有無の確認後、ケーブルを撤去しました。
オイルの漏洩	誤ってVCT側のフランジを外してしてしまい、オイルが漏洩した。漏洩したオイルには、PCBが混入していないことを調査済み。	漏洩したオイルを回収処理しました。
フッ酸溶液の漏洩	フッ酸ポンプ用の圧力計の接続口が腐食により溶け落ちて、ポンプ周囲にフッ酸が 漏洩した。	廃液ポンプを利用してフッ酸漏洩液を適切に処理しました。圧力計、ポンプ及 び架台類を交換し、漏れが無いことを確認しました。
冷媒ガスの漏洩	室内機内の冷媒配管が密集している個所で、運転に伴う振動でピンホールが発生し 冷媒ガスが漏洩した。	漏洩箇所を修繕後、気密試験を実施して漏れが無いか確認し復旧しました。また接触の懸念がある部位にシリコンチューブによる保護処置をしました。
冷媒ガスの漏洩	計装配管用の穴明け作業を行う際、機械内部を確認せず施工した為、ホルソーにて熱 交換器部の銅管を損傷させ漏洩した。	熱交換器を新品のものに交換しました。

お客さまのために

当社は、これまで多くのお客さまの「快適・安心」を実現するお手伝いをしてきました。 この「快適・安心」の質の維持・向上のために、 当社は設計品質の向上と的確な施工品質管理に向けた努力を継続しています。

限りなく広がるダイダンのお客さま

事業に直接関係する施主および発注者の皆さまだけでなく、建物を利用する方々も当社の「お客さま」です。

それぞれの立場のお客さまにご満足いただける設計・施工を行い、お客さまのニーズを具体化する 技術開発を行うことが、社会の中で当社の企業価値を高めることにつながると考えています。

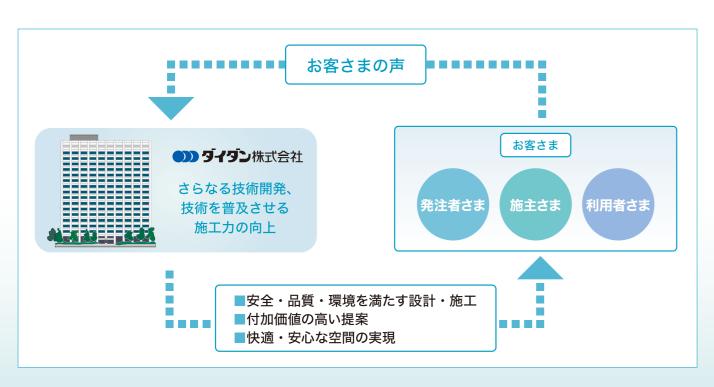
お客さまの評価を活用しています

当社は、竣工引き渡しを行った建物について「お客さま満足度調査」を実施しています。この調査は、お客さまから当社の技術や施工について4段階(4点満点)で評価していただき、当社への要望なども合わせて記載していただいています。2010年度は640件あまりの回答があり、総合的評価の平均点は3.5点でした。お客さまの満足している点、満足していない点を把握し、さらなる技術開発、技術を普及させる施工力の向上に活用しています。

今後も調査や直接対話を通じて、お客さまとのコミュニケーションを深めていきます。

○ 2010年度満足度調査結果

項目	平均点
設備の出来映え	3.5
仕事の進め方	3.4
お客さまへの対応	3.5
施工管理	3.4
総合的評価	3.5



設計から施工までを貫く顧客第一主義

よりよい設計提案に向けて

施工会社の設計部としての特色

当社は、これまでにたくさんの建築設備システムを提供 してまいりました。その施工実績をもとに、お客さまの立 場に立った様々な設計提案を行っています。

設計プロジェクト毎に検討会を開催し、技術部門・営業部門及びその他関連部門担当者と共に様々な角度から評価を行い、お客さまのニーズに応えるべく高品質・低コスト化・省エネルギー化の実現を目指しています。

受注した後も施工現場における設計検証を行い、品質の 確保、環境保全への貢献に努めています。

また、他社設計の受注物件に対しても、「工事引継会」「施工検討会」に参加し、現場担当者と共に設計の問題点・VE提案よる品質確保・コストダウン等の検討を行うことにより、現場に対する設計支援を行っています。

竣工後の建物のフォロー

建築物は完成して使用に供すると、時間とともに消耗し 劣化します。減価償却の計算に用いる税務上の耐用年数で は、鉄筋コンクリート造りのオフィスビルは50年です。こ れに対して建築物付帯設備の内、電気設備・空調設備・給 排水衛生設備は15年、防災関連の消火設備・排煙設備・自 動火災報知設備は8年です。

これらの耐用年数が耐久年数ということではありませんが、概ね耐用年数を過ぎれば、各設備の主要機器・材料等の更新が必要となってきます。

当社では、竣工後もお客さまと連絡を密にして各設備の 主要機器・材料等の寿命を監視すると共に、建築設備に関 する省エネ診断を実施し、お客さまに有益な助言・提言を 行い、建物の維持管理に協力していきます。

建物カルテシステム

当社の施工した建物に関連する情報を一元管理し、建物のライフサイクルに沿ったタイムリーなサービス提供を目的とした社内システム「建物カルテシステム」の運用を2010年5月から開始しました。

当社は電気・空調・給排水衛生設備を手掛ける総合設備業者として、多くの建物と関わってきました。建物の機能を支える建築設備への要望は、一部の機器の更新といったものから大規模な熱源システム等の改修まで、規模も時期もさまざまです。建物の現状を確実に把握し、その建物の最適な運用を実現するためには、建築設備に関する過去の工事履歴や図面、エネルギーデータなどの情報を確実に把握・蓄積できる仕組みが重要です。「建物カルテシステム」は、建物の最新情報だけではなく、見積や工事の履歴など建物のライフサイクルにわたって管理していくことを可能にした社内システムです。

「建物カルテシステム」を活用し、建物の設備の管理を確実かつ効果的に行い、お客さまの満足度向上を目指します。

「建物カルテシステム」によるレポート出力





設計担当者の声

当社の設計は、電気設備、空調設備、給排水衛生設備があり、その中で私は、空調・給排水衛生設備の設計を担当し、主に医療施設、工場・研究所、事務所ビル、ショッピングセンター等の設計を行っています。

建物用途やお客さまにより要求される内容は様々です。お客さまのニーズを正確に設計に反映すると共に、今、最も求められている省エネルギー化・コスト低減にも取り組み、お客さまの要求を満たすことはもちろん、環境にも優しい設計を行うことを心掛けています。

建築設備は地球環境保全に大きな役割を担っているということを再認識し、単に快適な空間を提供するだけではなく、省エネルギー技術など積極的に当社開発技術の提案を行い、人と環境に配慮したECOで快適な空間を提供していきたいと考えています。



村山 寬之

省エネルギー提案の取り組み

当社は設計段階においてお客さまに当社開発技術を中心 に省エネルギーを含む提案を積極的に進め、二酸化炭素削 減に努めています。

2010年度に、提案した削減総量は約86,200トン、お客 さまに採用していただいた削減総量は約8,200トンでした。

○ 設計提案によるCO₂削減量の目標と実績



熱心に提案活動を進めた結果、提案件数は昨年を大幅に 上回りましたが、採用された案件のCO2の削減量は、目標 にわずかに届きませんでした。

提案1件あたりの削減量は、大幅に増加いたしました。

○ 採用されたCO₂削減量の目標と実績



「知恵と工夫」を全社に拡げる事例発表会を開催

2008年に第1回を開催し好評を得ました「事例発表会」 の第3回目を2010年12月に開催しました。これは、「お客さ ま満足」実現の為、社員一人ひとりが日常業務で取り組ん だ「知恵と工夫」の成果を発表し表彰するものです。

従来工法の改善事例、新工法・新機材の採用による施工 効率化事例、省エネ・環境に配慮した設計事例、失敗例に 対する改善事例、コスト低減事例、安全・品質における管 理手法の改善事例等々、全国から数多くの事例が寄せられ ました。

応募総数202件のうち、1次審査を通過した50件により2 次審査を実施し、社長賞2件、技術本部長賞2件、優秀賞4 件、努力賞10件の 計18件 (グループ16件、個人2件) が 選ばれ、表彰と事例発表が行われました。

最優秀の社長賞は、名古屋支社の「屋上に設置する外気 取り入れダクトを水槽用ステンレスパネルで製作」および 東京本社の「温度成層型蓄熱槽システムの施工効率化」が 表彰されました。

この事例発表会により評価された事例を 各事業所・各現

場に持ち帰り、優れた 技術として共有し推奨 することで、社員のレ ベルアップ、ひいては ダイダンの技術力向上 に繋げてまいります。



社長賞受賞者の声

このたび、第3回事例発表会において、多数の事例の中から社長賞を受賞することができ、誠に 光栄に思います。

今回の発表は、屋上の大風量外気取入れダクトの吸込みフードの形状の更なる検討と、フードに 既製の水槽パネルタンクを使用する事により、品質の向上とコストの低減を達成した事例について 発表させていただきました。

この社長賞の受賞は、私達が現場で直面した問題点を従来の考えにとらわれず、何か違う観点か らの解決方法は無いかと考え、メンバー一人ひとりが創意工夫と知恵を出し合い、さらに上司や先 輩・協力会社の方々から色々な指導やアドバイスを頂きながら、問題意識を全員で共有し、一丸と なって取り組んだ結果と思っています。

当社には、長い歴史の中で蓄積された技術力とノウハウがありますが、時代の流れと共に進化す る設備やシステム・工法等に関して、更なる研鑽が必要と考えています。



名古屋支社 技術第三部 技術第2課 大澄武史

事例発表会において「知恵と工夫」の情報を共有化し、それが社員の更なる意識や技術力の向上へとつながり、より良い技術力を提 供することにより社会やお客さまの要望に貢献出来ればと考えています。

品質マネジメントシステム (ISO9001)

当社は、品質マネジメントシステム(ISO9001)に準拠 したダイダン品質マネジメントシステムを構築し運用して います。品質管理目標を設定し、品質の維持向上に努めて

います。全社品質方針は1ページを、品質管理体制は27ペー ジをご参照下さい。

事前の施工内容の検討

- 着手前に施工検討会を開催
- ・施工計画を立案

施工中の管理

- ・高品質のため施工標準化を推進
- ・専門チームによる技術パトロールの実施

検査・竣工

- ・法令に基づく検査
- ・当社独自の最終機能確認検査

技術情報アワー

「最新技術情報」「品質管理」「安全対策」「省エネ技術」日々 進化するこれらの情報をいち早く周知展開するため、営業・設 計・技術社員を対象に「技術情報アワー」を開催しています。

お客さまに安心してお使いいただける建築設備システム を提供するには、その担い手である"人"を育てることが重要 だと考えています。

開催は毎月2回、業務終了後の約1時間程度、TV会議シス テムを活用して実施しています。

参加者には「企業内研修会の受講及びOJT」としてCPD ポイント*が加点されます。テーマ選定や講師は技術系本部 を中心に行っていますが、今後各事業所からの体験事例など も取り入れる予定です。

参加者からの質疑や提案などTV会議の利便性を活用して 活発な意見交換をし、双方向型の会議として活動しています。

*CPDポイントについての詳細は33ページをご参照下さい。

○ 過去に開催したテーマの主なもの

- ▶エコノスポットについて
- ▶室圧制御システムについて
- ▶安全・熱中症等の対策について
- ▶クリーンルームにおける測定について
- ▶アイラックシステムについて
- ▶特殊配管設備の事例紹介
- ▶LED照明・冷陰極蛍光灯について





医療施設推進室

医療施設推進室の設立

診断や治療のための新しい医療機器、医療設備が次々と 開発されるなか、病院の建物設備もそれに応じる形で発展 を遂げています。多くの新築病院施工実績を有する当社は、 これまでのノウハウを活かし、急速に進む変革に対応する ため、2011年4月に医療施設推進室を設立しました。

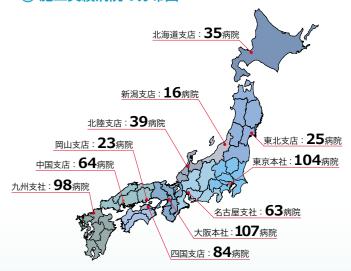
既設病院の再生・再整備に寄与する

医療施設では患者を中心にすべてのものが休むことなく 機能し続けなければなりません。

当社は、設備性能の確保だけではなく、患者の安全性・ 快適性の確保と医療施設の機能を維持させ社会的要求に 答えることを目指しています。

既設設備の再生・再整備においては、単なる機器の更新 ではなく消費エネルギーを分析し『見える化』を実現しま した。設備運転上の改善工夫や省エネルギー・省資源を提 案することで、環境にも配慮した再生・高度化を的確にサ ポートしていきます。

○ 施工実績病院の分布図 (1989~2010)



○ 600床以上の病院施工実績



600床以上の病院施工実績 70施設/全国265施設

従業員のために

当社で働くすべての人の安全と健康を守り、従業員が 個性能力・スキルを発揮し、 いきいきと活躍できる環境を整備します。

人が資産のダイダン

当社は「人」を最大の資産と考え、従業員がそれぞれの持ち味を活かしながらいきいきと働いていく中で自己実現に向けて取り組めるようサポートしています。

公的資格取得奨励制度

取得者数

公的資格の取得は、知識の信頼性と説得力という点で大きな影響力を持ち、技術者資質の客観的判断材料として非常に重要であると考えています。

当社では社員一人ひとりの技術力を高めようとする姿勢に応えるため、公的資格取得を奨励し、バックアップ制度

○従業員の主な資格取得者数

博士	4
技術士	33
一級建築士	15
設備設計一級建築士	9
1級電気工事施工管理技士	210
1級管工事施工管理技士	773
建築設備士	170

を完備しています。

会社が必要と認めた各種公的資格の取得にあたり、取得 に伴う費用を補助し、合格者に対し報奨金ならびに公的資 格取得手当を支給することにより、有資格者の確保と技術 資質の向上を図っています。

	取得者数
1級計装士	251
エネルギー管理士	39
第一種電気工事士	219
空気調和・衛生工学会設備士(空調)	504
空気調和・衛生工学会設備士(衛生)	449
建設業経理士1級	11

※ 取得者数は、各資格の複数分野の重複資格を含む値。 ※ 2011年3月現在の取得者数

技術力向上に向けたCPD*制度

技術力の専門化・高度化に限界はありません。当社は、 従業員のあくなき技術力向上をサポートするため、「ダイダ ンCPD制度」により、従業員の教育履歴をデータベース化 し、人材育成に活用しています。 従業員個々の教育履歴は、空気調和・衛生工学会 (SHASE) に提出し、審査を受け、教育育成の妥当性を検 証しています。

○ 技術力向上に向けたCPD*制度

	前回ポイント	今回ポイント
企業内研修会の受講及びOJT	34,382	30,340
人事部による集合研修の受講	5,641	4,219
公的資格取得	4,160	4,660
社外講習会等聴講	3,320	3,114
人事部による集合研修の講師	2,251	3,155
社外の資格取得関連講習の受講	5,325	4,700
論文集、会誌、出版物の執筆等	1,128	1,041
成果をあげた業務	2,720	5,260

	則凹ホイント	今回ホイント
展示会·製品説明会	2,877	5,516
企業内研修会の講師	2,299	2,425
施工検討会・現場巡回・安全パトロール・勉強会での指導	1,020	1,110
社外への情報提供	144	400
研究委員会に委員等として参加	267	507
社外の見学会等の参加	240	363
その他	1,171	2,966
合計	66,945	69,776
施工検討会・現場巡回・安全パトロール・勉強会での指導 社外への情報提供 研究委員会に委員等として参加 社外の見学会等の参加 その他	1,020 144 267 240 1,171	1,11 40 50 36 2,96

^{*}CPD:Continuing Professional Developmentの略で、技術者の生涯にわたる継続能力開発のこと。 *CPDポイント:継続的能力開発の記録を分類ごとに定めたポイント基準により数値化したもので、CPD 履歴(実施結果)を公的に証明するもの。

プロを育てる研修制度

当社が求めるのは、現状に 満足することなく、常に自己 改革できる人材です。

従業員一人ひとりの自主性を尊重し、成長意欲に応えるため、多角的な教育研修制度を設け、プロを育てる環境を整備しています。

○ 多角的教育研修方針

1 職場内教育制度(OJT)

職場の上司が日常業務を通じて専門分野の知識、技術、他部門との折衝、問題解決方法を教え、部下の技術力、業務遂行能力を高めています。

2 職場外教育研修(OFF-JT)

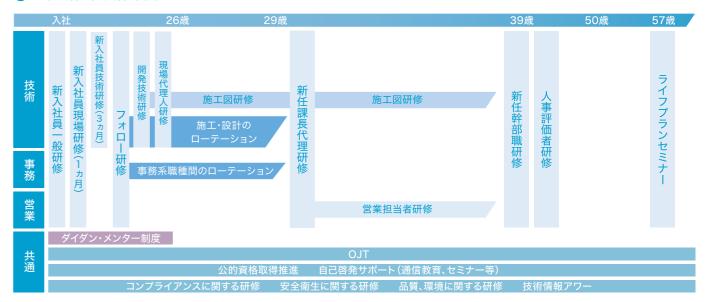
大阪府八尾市の当社研修所を中心に、社外講師あるいは社内講師を招いて定期的に実施しています。

- ▶階層別研修 資格等級別に、それぞれの資格等級にふさわしい自覚、心構えを習得する目的で実施しています。
- ▶職能別研修 それぞれの職種における専門的知識の充実強化を図るために実施しています。
- ▶特別研修 必要に応じて実施しています。

3 社外教育研修

業務に必要な知識および技能の向上を図るため、社外の教育研修に参加しています。

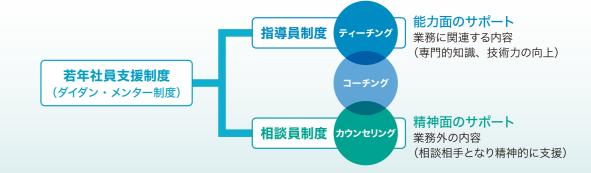
○ 教育研修制度体系図



若年社員支援制度(ダイダン・メンター制度)

新入社員に対するサポート体制として、能力面のサポートを行う「指導員制度」と、精神面のサポートを行う「相談員制度」を組み合わせた「若年社員支援制度(ダイダン・メンター制度)」により、能力面、精神面の双方をサポートし、技術力が高くストレス耐性の強い人材の育成を行っています。

ダイダン・メンター制度は"企業は人の集合体"という大原則に立ち戻り、かつては集合タイプの独身寮やクラブ活動、レクリエーション活動などを通して自然発生的に行われていた人間関係の形成や支援マインドの構築を現代風にアレンジし"人は人を育てるプロセスの中で成長する"当社の人材育成風土を制度化したものです。



[※] 前回ポイントは2009年4月~2010年3月の取得状況※ 今回ポイントは2010年4月~2011年3月の取得状況

従業員がいきいきと活躍できる職場作り

当社は、従業員のキャリアや意思を尊重し、いきいきと働くことのできる環境を提供することで、 従業員の自己実現やワーク・ライフ・バランスの実現をサポートしていきます。

健康管理に向けたサポート

従業員の健康を守り、増進していくため、全国の主要な 事業所で産業医によるきめ細かい健康管理・指導を実践し ています。また、ダイダン健康保険組合が機関誌を定期発 行し、タイムリーな情報提供に努めています。

近年はメンタルヘルスケアにも力を入れ、社外の相談機 関と連携しながら、メンタルヘルス面での不調の発生防止 に取り組んでいます。

育児・介護休業制度

わが国における少子高齢化を背 景に、従業員がワーク・ライフ・バ ランスを良好に保てるように育児・ 介護休業制度を導入しています。 2010年度には4名が育児休業を、1 名が介護休業を取得しており、従業 員の生活スタイルに合わせた就業 を実現しています。

育児休業取得者の声

私は2010年4月から2010年7月まで育児休業 を取得しました。復職後は「短時間勤務制度」を 利用しました。復帰当初は仕事と子育てを両立で きるか不安でしたが、短時間勤務に対する上司や 同僚の理解と協力があり、安心して子育てに取り 組めました。また、この制度のおかげで時間を有 効に使う事ができ、育児を楽しみながら毎日を過 ごしています。



大阪本社 営業管理部 坂本明子

ワーク・ライフ・バランスを促進する福利厚生

社員一人ひとりが活き活きと最大限の力を発揮して働け る環境作りの一環として、会員制福利厚生制度を導入して います。また、リフレッシュ休暇制度もあり、家族サービ スや旅行などの趣味の充実に充てています。



人事部の声

企業の基礎体力とは、社員一人ひとりの意識と行動が集結されて生まれてくるものです。 この基礎体力が高い企業こそが、真の一流企業として、いかなる経済変化に出会っても着実に前 進できるのです。

ダイダンではこの考えを基本に、教育システムを構築しています。研修においては個々の技術レ ベルの向上はもちろんのこと、自らの行動力を高めて、どんな場面に直面しても、臨機応変かつ的 確に対処できる柔軟な対応力を養うことに主眼を置き、質の高い技術者を育成しています。

すべての階層別、職能別研修では、企業倫理、CSR、情報セキュリティ・個人情報保護、内部 統制に関するカリキュラムを取り入れ、コンプライアンスの周知と徹底を図っています。

また、社員のモチベーションを高めることが、ひいては企業価値を高めるとの考えのもと、社員 が仕事と家庭のバランスを取りながら充実した生活を送り、生き生きと働くことのできるよう、ラ イフステージに応じた様々な福利厚生制度を用意し、機会提供とサポートを行っています。



業務本部 人事部長 平井政志

セカンドライフ支援

定年退職を迎える従業員を対象に「ライフプランセミ ナー」を実施しています。これは、退職後の人生設計、生活 設計をテーマに取り上げ、「第二の人生をどう生きるか」に

ついてさまざまな面から理解を深めるための研修です。継 続的に当社で働く、あるいは、新たな人生に踏み出すかを 本人がじっくり考える機会を提供します。

継続雇用制度

少子高齢化への取り組みの一環として、継続雇用制度を 導入しています。定年を迎える社員のうち一定の基準を満 たし、引き続き働く意欲がある者を継続雇用して、永年培っ

た技術や知識を生かした雇用機会を確保すると共に、技術 の伝承や後継者の育成を行っています。2011年9月現在92 名の継続雇用者が各分野で活躍しています。

会社と従業員が対話する組合活動

会社と従業員がビジョンを共有し、ともに歩んでいくた めに、労働組合と積極的に対話をしています。

2010年度ではダイダン労働組合との協議会を9回行い ました。給与、福利厚生、労働環境などについて協議を行 い、より良い労使関係の構築をすすめました。

また、労使懇談会も開催し、従業員のニーズをタイムリー にとらえて働く環境の最適化に取り組んでいます。

労働組合の声

我々ダイダン労働組合は1973年に設立し今年で38年になります。 38年の間で、組合の存在意義や議論の内容が様変わりしました。

設立時は賃金などの労働条件に重点を置いてきましたが、現在は労働環境の改 善に重点を置いています。

労働環境に関しては、地域性や個人の考えに多様性があり、とりまとめるにあ たっては苦労もありますが、組合員との対話の機会を積極的に設けて、会社との 協議に臨んでいます。

今後も組合員との対話を第一と考え、会社、組合員が共に進むための礎を強固 にしたいと考えています。



書記長

執行委員長 山下拓也 辻 健太郎

副執行委員長 谷本 勲

ダイダンファミリー通信

年1回、従業員とその家族に向けて、コミュニケーションマガジンを発行 しています。完成工事・受注レポート、ダイダンの最新技術をわかりやす く解説する「ダイダン最前線」、その年に新しく生まれた社員の子供を紹 介する「こんにちは赤ちゃん」、各事業所近辺のおすすめスポット紹介や 社員の趣味・ペットを紹介するコーナーなど、豊富な内容で各社員とその 家族のコミュニケーション活性化に貢献しています。



協力会社とともに

当社は協力会社とともに歩んでまいりました。 安全・品質・環境面をはじめ、あらゆる面での連携を密にし、ダイダンの技術力を向上させ、 その技術力を最大限発揮するための努力を共に重ねています。

協力会社とともに取り組む安全衛生活動

従業員や協力会社が健康を維持し、安心して仕事に取り組めるよう、当社は、協力会社と共同し て安全衛生活動を推進し、事故や災害のない仕事環境づくりに取り組んでいます。

安全衛生方針

安全衛生理念

「安全衛生の確保」は、企業がそこ で働く人々と家族や社会に対し果た すべき責務である。

ダイダンは、「安全」と「健康」を最 優先とし、経営トップの下に全役職 員が協力し、当社に働く人々の安全 で快適な職場環境の向上に努め、社 会から信頼される企業を目指す。

行動指針

- 1.労働災害撲滅を目指して労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、あらゆる活動 における危険性、有害性を除去し、労働安全衛生活動の継続的な改善、向上に努める。
- 2.店社と作業所と協力会社は共に良好なコミュニケーションを図り、役割を明確にし て、自主的に安全衛生活動の活性化を図る。
- 3.労働安全衛生関係法令、当社の安全衛生管理規程などを遵守し、役職員の安全衛 生水準の向上、健康保持増進に取り組む。
- 4.ダイダンに働くすべての人々に対し、安全衛生方針を周知徹底するとともに、一般 に公開する。

協力会社との取り組み

労働災害防止大会

安全衛生活動の意識高 揚のため、全国安全週間 の時期に合わせ全国11 会場で労働災害防止大会 を開催しています。本年 は会長ならびに社長以下



役職員、関係協力会社の ●2011年度 労働災害防止大会中国支店会場

方々約2,500名の参加がありました。安全衛生への取り組 みに対し優れた実績を上げた作業所を表彰するとともに、 作業所における安全衛生への取り組みの活動発表を行い、 労働災害防止に向けての決意を新たにしました。

安全パトロール、安全衛生教育

当社と協力会社安全衛生協 力会が一体となって、安全パト ロールや安全衛生教育の実施 など、安全衛生水準の向上を目 指した取り組みを行っています。●労働災害防止大会時の安全衛生教育



労働安全衛生マネジメントシステム

2004年から建設業労働安全衛生マネジメントシステ ム"COHSMS"に準拠した安全衛生活動に取り組んでい ます。各種の安全データや安全衛生情報、重要な改善活動 は、
十内サイトへ掲載したり、
計内通知「ニュースフラッ シュ」、「災害報告」を社員に配布することにより、タイ ムリーに情報提供し、現場活動に反映させています。リ スクアセスメントの更なる定着とTV会議システムなど を利用した安全衛牛教育の促進、安全衛牛情報の迅速な 展開を行い、協力会社と連携し労働災害発生の防止、健 康維持の徹底を図っています。

安全成績 過去5年間 目標実績 度数率 強度率 度数率 強度率 度数率 強度率 度数率 強度率 2008年度

※度数率(労働災害の発生頻度):災害死傷者数(休業4日以上)/延べ実労働時間×1,000,000

協力会社との活動

当社の生産物である建築設備を安全かつ高品質、適切な コストで提供するには、生産現場で施工する協力会社と当社 が一体となって仕事を成し遂げる協働体制が不可欠です。

当社には長年の信頼関係に裏付けられた協力会社の組織 「大元会」が各事業所にあります。

そこでは電気・配管・ダクト等、専門工事毎に分科会を開 催し、活発な活動を実施しています。

活動内容は、安全の確保、品質の向上、作業の効率化(施

工合理化)、コストの合理化、新工法・新材料の展開、コンプ ライアンス、様々な外部情報の共有化、環境等をテーマに当 社と協力会社が共通認識のもと、一緒になって問題解決に取 り組み、ものづくりの原点である現場での「造りこみ」を改 善しています。

これら協力会社との活動の成果を現場に継続的に展開し、 安全、品質、コスト、工期を総括した「技術力」の更なるレ ベルアップを図り、お客さまの要望に応えていきます。

○ 大阪大元会 2010年度活動内容

分科会	主な活動テーマ
電気創造分科会	受注獲得への手法、エコ提案、補助金等の活用方法・手法
電気技巧分科会	新工具・新工法の紹介、電気手帳の作成、技術の伝承
ダクト分科会	ダクト板厚O.45mmt zリブダクト採用によるコスト低減について
配管分科会	ダイダン製マーキング治具・VP挿入機の改良版の作成検討。異種管接続方法の手引書の作成
冷媒配管分科会	ドレン接続方法・結露対策
保温·塗装分科会	同業他社との比較を行い、原価低減につながるポイントの発表
諸工事分科会	搬入工法の見直しに伴うコストダウン提案
管理外注分科会	カセット型機器における振れ止めの簡素化
機材分科会	省エネECO機器 低コスト商品、新商品を随時スターオフィースに掲載。メーカーリストの完成バージョン

協力会社の声

分科会活動も早7年が経ちました。各分科会において、施工要領書の見直し、新工法の紹介・検討、 無駄の排除など、様々な課題に取り組んできました。この活動にはダイダン株式会社からも熱い期待 が寄せられています。

コスト優先で工事をしなければ生き残れない大変厳しい時代ではありますが、大阪大元会一同、知恵を 出し合って品質、安全、コストダウンに取り組んで、ダイダン株式会社そして大阪大元会を盛り上げてい

人生は、「桜梅桃李」桜は桜、梅は梅、です。大阪大元会各社、それぞれの特色を生かしながらダ イダン株式会社と一体となり協働体制を築いてまいります。



大阪大元安全衛生協力会 副会長 株式会社寿工業所 山田誠香

職長がより一層活躍できる現場作り

当社の作業所に従事する協力会社の職長に能力を最大限に発揮していただき、作業所の安全な運 営と品質向上を目指すため、ダイダンマイスター制度を創設しました。

ダイダンマイスター制度

職長の報奨

作業所の運営管理の要となるのは、協力会 社の職長です。

当社の製品である建築設備を高い品質で お客さまに提供し、また施工現場を安全に運 営するには、協力会社の職長にその能力を最 大限に発揮してもらわなければなりません。

職長の能力向上を評価し優秀な職長を報 奨するため「ダイダンマイスター制度」を創 設しました。

公正な評価を経て選出された職長に対し てマイスターとしてその栄誉を称えて報 奨します。

協力会社の報奨

協力会社の発展に寄与するため、マイ スターを傘下にもつ協力会社に対して、 登録基幹技能者や技能士の受講費用を 補助します。



●マイスター制度案内ポスター

地域社会のために

当社は、社会の一員として、社会や環境との共存を図るための 活動を推進しています。今後もこれらの活動をより深め、 責任ある市民として社会に貢献していきます。

社会への情報発信・社会貢献への取り組み

当社は、設備技術を社外に情報発信し、広く普及することを通して社会へ貢献していきます。また、 地域社会との共生を図るため、よりよい地域社会の創出に貢献していきます。

社外に向けた技術情報発信

わが国の建築設備業の発展に寄与するため、当社では、学 会活動の運営支援、外部組織への講師派遣を行っています。 特に外部組織への講師派遣では、当社の技術者が、全国の 研修機関や学校法人で、設備技術の指導を行っています。ま た、国際技能競技大会(通称:技能オリンピック)の運営に も携わっています。

担当講師の声

大阪の管工事従事者の育成は、大阪を発祥の地と する当社の使命です。この訓練校では、今まで多くの 先輩方が講師をしてきました。工事そのものではなく 積算に関しての教育ではありますが、積算は業務の 中では重要な要素です。これから管工事業で活躍さ れる技術者及び技能労働者の方に一つでも多く吸収 して頂き、ステップアップに役立てて頂けるように、 私も今後とも努力していきたいと思います。



大阪配管高等職業訓練校 講師/大阪本社設計部 小池智之

派遣先 外部団体名称	講師 委員会(委員)名称
(社)空気調和·衛生工学会	理事 事業計画委員会など
(社)電気設備学会	理事 事業委員会
(社)日本計装工業会	運営幹事
(社)建築設備技術者協会	理事 会員委員会
(社)大阪電業協会	理事 広報委員会
(社)東京電業協会	東京電気技術高等専修学校講師
(社)日本空調衛生工事業協会	初級技術者のための研修会講師 空衛工事便覧委員会など
日本電気工事士協会	理事 講習研修委員会
関東配管工事業協同組合	初級技術者のための研修会講師
大阪配管高等職業訓練校	講師(積算)

地域防災協定への参加

大規模災害時における地方自治体などの応急対策活動 に関する防災協定に、所属する業界団体を通じて参加して います。被災した地域の復旧に向けた活動に積極的に参加 することにより、地域住民の方の生活や、地域事業活動の 早期復旧の支援を行います。

○ 当社が参加している防災協定

当該事業所	所属団体名称	相手先	協定の名称	協定日
北海道支店	带広空調衛生工事業協会	帯広市	災害時における応急対策等の協力に関する協定書	2006年 9月22日
新潟支店	(社)新潟県空調衛生工事業協会	新潟県	災害時の応援業務に関する協定	2006年 3月30日
	(社)東京空気調和衛生工事業協会	東京都	震災時における給水装置の応急措置の協力に関する協定	2002年 2月19日
東京本社	(社)東京電業協会	東京都	都立学校における震災時の電気設備等の応急対策業務に関する協定	2009年 4月 1日
	(社)神奈川県空調衛生工業会	横浜市	横浜市公共建築物に係わる震災時の応急措置の協力に関する協定	2008年 7月17日
名古屋支社	(社)愛知県空調衛生工事業協会	名古屋市	災害時における応急対策業務に関する協定	2010年 8月 6日
石白座又仁	(社)愛知電業協会	名古屋市	災害時における応急対策業務に関する協定	2010年 8月 6日
北陸支店	石川県管工事協同組合	金沢市	災害時における応急対策活動に関する防災協定	1997年 1月17日
大阪市管工設備協同組合	大阪市管工設備協同組合	大阪市水道局	大阪市水道施設に係る非常災害時等における応急措置の協力に関する覚書	1993年 3月 1日
大阪本社	大阪本社 (社)大阪電業協会 大阪府知事 大阪府の災害復旧支援に関する協定	大阪府の災害復旧支援に関する協定	2007年12月28日	
	(社)大阪空気調和衛生工業協会	大阪府	下阪府 本庁舎の災害復旧支援に関する協定(総合窓口)	2007年12月28日
岡山支店	岡山市管工設備協同組合	岡山市水道局	災害時等における水道施設の応急復旧等に関する協定書	2008年 8月 1日
m 🖽 🛨 🕏	(社)香川県管工事業協会	香川県	災害時における応急仮設住宅の附帯設備に関する協定書	1996年 9月 1日
四国支店	(社)香川県電気工事業協会	香川県	災害時における応急仮設住宅の附帯設備に関する協定書	1996年 9月 1日
九州支社	(社)福岡電業協会	福岡県	災害時における電気設備等機械復旧に関する協定書 2009年	

ダイダン社会活動基金による助成

1993年4月に、創業90周年事業の地域貢献活動 の一環として、(財)大阪コミュニティ財団に、「ダ イダン社会活動基金」を設立いたしました。その運 用収益で、障害者への活動支援を行っています。

▶2008年度:障害者・障害児がプールで泳ぐサポート事業

▶2009年度:助成活動なし

▶2010年度: 障害者と家族が竹細工作りと生きた魚を触る研修会

▶2011年度:障害児者の社会参加のための体験事業など

寄付活動の状況

よりよい社会の創造実現のため、さまざまな分野で寄付活 動を行っています。

自然環境保護に対する寄付、大学の奨学資金などへの寄付 金、全国事業所所在地における地域催事への協賛等の寄付活 動を行いました。

東京本社、名古屋支社、大阪本社では、社員が利用する飲 料自動販売機の売上金の一部を、赤い羽根共同募金、日母お ぎゃ一献金基金、(社)国土緑化推進機構に寄付しています。



社会貢献活動(事業所での取り組み)

私たちは、全員参加の意識を持ち、身近な地域での清掃活動や交通安全活動等の社会貢献活動を推進しています。

○ 献血活動

2011年3月、日本赤十 字社の協力のもと、北海 道支店では、多くの社員 および協力会社の方が献 血を行いました。



○エコキャップ活動

ペットボトルのキャップを回収し、エコキャップ推進 協会を通じて「世界の子供にワクチンを日本委員会」へ ワクチン代を寄付する活動を、2010年4月より全国の事 業所で実施しています。これまでに402人分のワクチン に相当する32万個のキャップを回収し寄付しました。

○ チャリティカレンダー市

2011年1月に特定非営利活動法人日本災害救援ボ ランティアネットワークが主催するチャリティカレン ダー市に全国の事業所から不要になったカレンダーや 手帳1107点を寄付しました。

○ 地域の清掃活動

「akiba smileプロジェクト」(東京都)や「まち美化 パートナー制度」(大阪市)などの地域の清掃活動に全 国の事業所で継続的に参加しています。

● 植樹活動への参加

開発技術本部・施工技術本部・技 術研究所・医療施設推進室(埼玉県 入間郡三芳町)では、三芳町の協働 まちづくりネットワーク「みどり環境 グループ」が主催する雑木林の整備 作業に定期的に参加して、雑木林へ の苗木の植林、下草の伐採、薪材の 集積等を行っています。



中国支店では、2010年12月に広島市の「平和記念公園樹木 いきいきボランティア」に参加し、チューリップの球根植付、 被爆ザクラの植樹等を行いました。

北陸支店では2010年11月に「いしかわ漁民の森づくり in 小 松」に参加し、小松市の絆の森の桜の苗木の植樹活動に参加した 他、白山の生態系保全活動として外来植物の除去活動に参加し

元気にする会主催の「福博であい橋」 の花壇の植栽活動に参加しました。

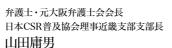




CSR Report 2011 Location of our offices

第三者意見書

本意見表明は、日本弁護士連合会が公表している「企業の社会的責任(CSR)ガイドライン2009年版」(以下、本ガイドラインといいます)を基に当協会近畿支部の複数の会員弁護士の協力を得て、社内規定その他の関連資料の閲覧、部門毎の責任者からのヒアリング等の作業を行い、本報告書に対する意見を表明するものです。





● 第1 総評

ダイダン株式会社は、本報告書の作成を、特定の部署だけで行うのではなく全社的に取り組んでおられCSRへの意識向上にも積極的に取り組んでおられることが窺えます。また、本報告書の内容も、内部統制、環境、労働、地域貢献等、本ガイドラインが規定する重要な観点が概ね網羅されています。さらには、内容の客観性・中立性を確保する観点から、従業員や協力会社等の意見が多く掲載され、ダイダン株式会社の社会との関わりがよく理解でき、ステークホルダーの意見を求められている企業姿勢は正にCSRの理念に沿ったものと言えます。

しかしながら、活字での記載が多く、また専門用語が用いられる等、見やすさ、分かりやすさの観点から改善の余地があると思われ、写真・グラフを多用する等の工夫が必要です。

●第2 評価できる点

1.高い技術を通じた環境問題への取組み

地球温暖化防止などへの取組みは、極めて重要な課題です。 ダイダン株式会社は、自社の事業特性に応じて「環境保 全に配慮した技術の提案・提供活動に取り組み、資源やエ ネルギーの有効利用、CO2の削減、リサイクルの推進及び 廃棄物の削減に努める。」ことを方針として明確に掲げ、そ の高い技術力を生かして、環境保全に配慮した商品の開発 に積極的に取り組んでおられます。このような取組みは高 く評価することができ、一層の技術力の革新に期待します。

持続可能な社会を実現するためには、地球環境の保全、

2.役職員のコンプライアンス意識の周知・向上のための取組み

ダイダン株式会社は、研修の実施や、定期的なコンプライアンスニュースの発行等を通じ、関係会社を含め役職員のコンプライアンス意識の周知・向上に積極的に取り組ん

でおられます。内部通報制度についても、定期的にアナウンスをし、その周知に努めておられます。また、コンプライアンス委員会も、実質的に機能しており、事実関係の調査や再発防止策の検討等が積極的に行われています。

コンプライアンス意識の周知・向上には、全社的かつ継続的な取組みが重要ですが、ダイダン株式会社のこのような取組みは、高く評価することができます。

● 第3 改善を期待する点

1.従業員の職場環境に関する記述

CSRにおける大きな課題の一つは、従業員の職場環境の整備です。本報告書では、雇用・労働関係について、従業員の自己実現をサポートするための取組み等について具体的な記述がなされる一方、従業員の職場環境の整備状況や今後の方針、目標等が明らかではありません。できるだけ定量化し、達成状況を明確にすることを心がけ、実際の職場の特性に配慮しながら合理的な数値目標を設定されることをお勧めします。ただし、達成度を重視して目標値を低くして企業の夢や目標を小さくしない配慮も必要です。

2.PDCAの観点からの取組み

CSR報告書の目的は、その作成を通じ、自社のCSRへの 取組み状況を見直し、次年度以降の目標を設定し、目標達 成に向けて継続的に取組みを行うことにあります。また、継 続的な取組みを行うなかで、どこに課題があるのかを把握 し、分析することが必要です。

本報告書では、これらのPDCAの観点が十分に意識されているとはいえず、目標値の設定については自社の方針が具体的に開示されることが期待されますが、その努力の過程が本報告書の記載からは明らかではありません。

今後は、PDCAの観点から、CSRへの取組みがなされる ことを期待します。

事業所所在地

古光記	和海亚口	マナル	泰红亚巴
事業所	郵便番号	所在地	電話番号
本部組織	FF0 0F00		00.0447.0000
業務本部	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8000
営業本部	102-0071	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-6594-8231
施工技術本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1511
開発技術本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1511
技術研究所	354-0044		049-258-1511
産業施設事業部	102-8175		03-5276-4710
医療施設推進室	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1891
事業所組織	001 0000	##+###################################	011 710 0110
北海道支店	001-0020		011-716-9116
帯広営業所	080-0010	北海道帯広市大通南12丁目20番地 あおば十勝ビル4階	0155-25-3559
函館営業所	041-0851	北海道函館市本通4丁目17番40号	0138-55-7086
東北支店	980-0811	仙台市青葉区一番町1丁目15番17号	022-225-7901
青森営業所	030-0802	青森市本町2丁目4番10号 田沼ビル4階	017-773-1582
秋田営業所	010-0951	秋田市山王2丁目2番17号 山王ピアレス6階	018-824-6491
盛岡営業所	020-0032	盛岡市夕顔瀬町2番16号 平松ビル	019-654-3023
福島営業所	960-8031	福島市栄町10番21号 福島栄町ビル4階	024-521-4213
山形営業所	990-0043	山形市本町2丁目4番3号 本町ビル1階	023-634-2620
新潟支店	950-0088	新潟市中央区万代2丁目4番3号	025-247-0201
東京本社	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231
関東支店	330-0854	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番2号 GINZA YAMATO 3ビル3階	048-644-8468
群馬営業所	371-0805	群馬県前橋市南町3丁目9番5号 大同生命前橋ビル7階	027-226-7720
栃木営業所	321-0953	宇都宮市東宿郷4丁目1番20号 山口ビル6階	028-637-3380
茨城営業所	300-0037	茨城県土浦市桜町1丁目16番12号 住友生命土浦ビル7階	029-825-6656
千葉営業所	261-0023	千葉市美浜区中瀬1丁目6番 NTT幕張ビル25階	043-211-8881
横浜支店	231-0062	横浜市中区桜木町1丁目1番地8号 日石横浜ビル7階	045-683-1050
名古屋支社	461-0005	名古屋市東区東桜1丁目1番10号 アーバンネット名古屋ビル16階	052-973-4750
豊田支店	471-0835	愛知県豊田市曙町1丁目20番地	0565-28-1841
三河営業所	448-0011	愛知県刈谷市築地町5丁目6番地4	0566-27-0324
長野営業所	380-0824	長野市南石堂町1282番地11 長栄第一ビル5階	026-228-3820
松本営業所	390-0811	長野県松本市中央1丁目1番2号 折井ビル2階	0263-33-7016
静岡営業所	422-8067	静岡市駿河区南町18番1号 サウスポット静岡17階1704号	054-281-3501
三重営業所	514-0004	津市栄町3丁目261番地 笠間ビル2階B	059-225-3840
岐阜営業所	500-8175	岐阜市長住町1丁目9番地 第二長住ビル2階	058-265-8224
北陸支店	920-0902	金沢市尾張町1丁目6番15号	076-261-6147
富山営業所	930-0019	富山市弥生町1丁目10番20号	076-441-3371
福井営業所	910-0005	福井市大手3丁目4番1号 福井放送会館4階	0776-23-2166
大阪本社	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6441-8231
天理支店	632-0012	奈良県天理市豊田町4丁目228番地	0743-63-1231
神戸支店	651-0084	神戸市中央区磯辺通3丁目1番7号 コンコルディア神戸7階	078-221-7777
京都支店	604-8186	京都市中京区車屋御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館2階	075-251-6411
和歌山営業所	640-8203	和歌山市東蔵前丁3番地の6 南海和歌山ビル6階	073-433-9431
滋賀営業所	527-0025	滋賀県東近江市八日市東本町6番55 ジャンティー21 11号室	0748-25-5400
岡山支店	700-0984	岡山市北区桑田町6番10号	086-223-3106
鳥取営業所	680-0056	鳥取市職人町29番地 若桜ビル3階	0857-21-6487
中国支店	730-0812	広島市中区加古町2番22号	082-241-4171
山口営業所	754-0011	山口市小郡御幸町4-6 山陽ビル小郡4階	083-976-0121
山陰営業所	690-0015	松江市上乃木2丁目29番13号 ハイツシャローム103号	0852-27-5890
四国支店	760-0018		087-861-6030
松山営業所	790-0065		089-922-7161
高知営業所	780-0088		088-884-8231
徳島営業所	770-0872		088-664-8121
九州支社	810-0023		092-771-4361
熊本支店	862-0941	熊本市出水1丁目7番6号	096-364-7134
宮田営業所	823-0016	福岡県宮若市四郎丸680番1	0949-33-2602
佐賀営業所	841-0031		0942-84-2350
長崎営業所	850-0862		095-828-0772
大分営業所	870-0033		097-532-4350
八刀古未加			
中陸告業元	880-0933		0985-54-6382 099-256-3662
宮崎営業所	000 0050	1 No. 11 C. 2 NO. 11 CO. 12 NO. 12 NO	099-256-3662
鹿児島営業所	890-0052		
鹿児島営業所 沖縄営業所	900-0015	那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇4階	098-868-1700
鹿児島営業所 沖縄営業所 シンガポール支店	900-0015	那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇4階 315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore, 169074	098-868-1700 010-65-6221848
鹿児島営業所 沖縄営業所 シンガポール支店 ホンコン支店	900-0015 — —	那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇4階 315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore, 169074 Level 28,Three Pacific Place,1 Queen's Road East,Hong Kong	098-868-1700 010-65-6221848 010-852-2980188
鹿児島営業所 沖縄営業所 シンガポール支店	900-0015	那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇4階 315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore, 169074	

※あみかけの事業所は、中核事業所です